



社会福祉法人^{恩賜財団} 済生会
済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2021

理念

一人ひとりを尊重し、共に生きる社会の実現をめざします。

基本方針

1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労継続支援事業、障がい者福祉相談支援事業、地域生活定着促進事業など「済生会熊本福祉センター」の多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



所長 宮川 栄助

福祉センターの所長に着任して一年が経過致しました。この度 2021 年度年報を発刊できたことは、済生会熊本県支部、熊本病院、みすみ病院は勿論のこと、ご覧いただいている皆様並びに利用者、利用者ご家族及びスタッフのお陰と心から感謝申し上げる次第です。済生会熊本福祉センターは、2004 年に事業を譲受して以来、常に利用者一人一人を尊重し、共に生きる社会の実現を目指して邁進して参りました。2021 年には 18 年目に突入し、いよいよその真価が問われる時期に来ておりました。それは取りも直さず各事業の再構築です。この数年でハード、ソフト両面から手を加えなければ今後の発展は勿論のこと地域社会に福祉を通じて貢献することは困難になると判断した時期でありました。

ハード面での具体的な取り組みとして、クリーニング工場（済生会ウイズ：就労継続支援 A 型事業 B 型事業）の設備更新、ウイズ食品部門の移転及び新たな事業への取り組み、また、14 棟あるグループホーム（共同生活援助事業）の一部建て替え、更には済生会熊本病院の環境整備業務、カフェ等受託している済生会かがやき（就労継続支援 A 型事業 B 型事業）事務所の内田施設から近見への移転、済生会ほほえみ（生活介護事業）の新棟建築など複数のプロジェクトを立ち上げ、進めてきた年度となりました。

ソフト面においては、人事制度改革の第一弾として 2022 年度リリースに向けた取り組みをコンサルの日本経営並びに当センター顧問会社ブレインスターのアドバイスをいただきながら進めて参りました。この目的は、働きやすい、やりがいのある職場を目指すもので 2021 年度中に全ての手続きを完了し、

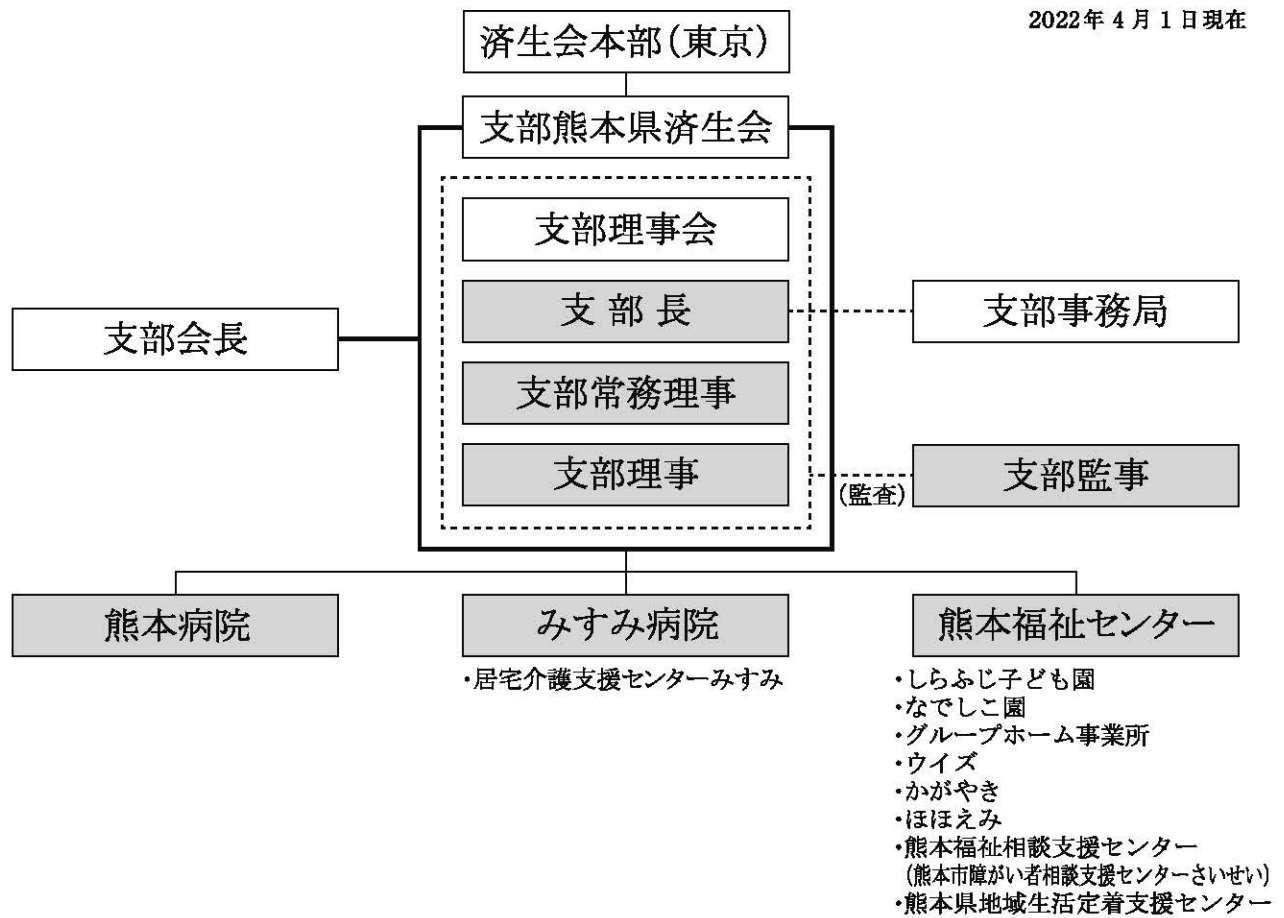
2022 年 4 月から新たな人事制度を運用しております。他にもしらふじこども園に導入した記録管理・請求システム「コードモン」の安定運用と効率化を目指し 2021 年度内に検討、試験導入し、2022 年 4 月からは順調に稼働しているところです。また、障がい者用の福祉システムを 2021 年度に検討を始めており、2022 年度中にはセンター全体に試験導入する予定にしております。

一方で残念ながら 2021 年度に休止、中止した事業があります。まず、済生会かがやきの就労支援・定着事業の休止を余儀なくされたことです。6 名の枠で就業支援として職業訓練等を行ってきましたが、2022 年 3 月には遂に 0 名となり事業として成り立たなくなったものです。一年間休止をする間にプロジェクトを立ち上げ今後の再開に向け検討を重ねております。同じく済生会かがやきのカフェ部門の一つとして 15 年間営業を続けてきました喫茶ポプラを閉店することとなりました。この間、熊本病院の患者様、職員の皆様には大変ご愛顧いただき、本当に有難く厚く御礼申し上げます。ポプラ事業は中止となりましたが、その後継事業として熊本病院レストランラベル及び職員食堂の厨房において、クッキングアシスタント（利用者 2 名、作業指導員 1 名が常に指導）の業務を受託させていただくよういろいろな可能性を探ったのが 2021 年度末でありました。結果としての厨房での受託事業は 2022 年 7 月 1 日開始となりました。利用者の働く場が確保されたことに熊本病院の関係者の皆様には大変感謝しているところです。改めて御礼申し上げます。

最後にコロナ禍での事業は、熊本病院感染管理室のご指導のもと感染対策を徹底して行いながらの運営をして参りました。おかげさまでクラスターを起こすこともなく、継続して進めることが出来ております。これも偏に済生会熊本病院感染管理室、救急部門他関係スタッフの皆様のおかげであるとの紙面をお借りして御礼申し上げます。引き続き、ご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

熊本県済生会 組織図

2022年4月1日現在



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事

(2022年3月31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比兒	熊本日日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
崎元 達郎	熊本保健科学大学	顧問
重松 節美	熊本県看護連盟	顧問
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
宮川 栄助	済生会熊本福祉センター	所長

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人クロジカ	代表社員

(50音順・敬称略)

熊本県済生会 2021 年度行事

2021 年 4 月 13 日	支部監事業務監査（各施設） 2020 年度業務執行状況について
2021 年 4 月 27 日	支部監事会計監査 2020 年度財務状況について
2021 年 5 月 14 日	第 56 回支部施設長会議 2020 年度事業報告、決算報告について 他
2021 年 5 月 28 日	第 86 回熊本県済生会理事会 2020 年度事業報告、決算報告について 他
2021 年 8 月 25 日	第 57 回支部施設長会議 2021 年度施設整備計画の変更、補正予算について 他
2021 年 9 月 8 日	第 87 回熊本県済生会理事会 2021 年度施設整備計画の変更、補正予算について 他
2021 年 11 月 17 日	第 58 回支部施設長会議 2021 年度上半期進捗状況報告について 他
2021 年 11 月 24 日	支部監事上半期会計監査 2021 年度上半期財務状況について
2021 年 12 月 1 日	第 88 回熊本県済生会理事会 2021 年度上半期進捗状況報告について 他
2022 年 1 月 12 日	第 59 回支部施設長会議 2022 年度事業計画、予算について 他
2022 年 1 月 18 日～20 日	済生会本部一般監査（各施設）
2022 年 1 月 26 日	第 89 回熊本県済生会理事会 2022 年度事業計画、予算について 他

目次

	ページ
1. 理念、基本方針	1
2. 所長挨拶	2
3. 熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4. 熊本県済生会 2021 年度行事	4
5. 目次	5
6. 概要・沿革	6-7
7. 事業案内	8
8. 職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員	9
9. 組織図	10
10. 会議・委員会	11
11. 2021 年度事業報告	12-13
12. 各種統計	14-15
13. 各事業所活動報告	16-40
済生会かがやき	(16-18)
済生会ほほえみ	(19-21)
済生会ウイズ	(22-25)
済生会グループホーム事業所	(26-29)
済生会なでしこ園	(30-32)
済生会しらふじ子ども園	(33-35)
済生会熊本福祉相談支援センター	(36-38)
熊本県地域生活定着支援センター	(39-40)

概要

法人	東京都港区三田一丁目4番28号 社会福祉法人 ^{熊本} 済生会 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 社会福祉法人 ^{熊本} 済生会支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久
熊本県関連施設	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 院長 中尾 浩一 熊本県宇城市三角町波多775-1番地 済生会みすみ病院 院長 庄野 弘幸
熊本福祉センター	〒861-4127 熊本県熊本市南区内田町3560番地1 TEL.096-223-3330 FAX.096-223-3429 社会福祉法人 ^{熊本} 済生会 済生会熊本福祉センター 所長 宮川 栄助 開所日 2004年4月1日

2022年3月現在

概要・沿革

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルフほほえみ ②セルフかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園
2005年6、7月	セルフほほえみでパン工房の授産事業開始 済生会熊本病院内にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年10月	セルフほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ）
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルフかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ 改修工事完了
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルフほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルフかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始
2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援A型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建V番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所
2019年4月	済生会なでしこ園「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」 熊本県地域生活定着支援センター「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」 国や市のモデル事業を受託
2019年7月	第1回済生会熊本福祉センター講演会開催 グループホーム事業所に非常用発電装置設置
2020年11月	グループホーム事業所、かがやき就労移行での医療観察制度に基づく支援に対し 熊本保護観察所から感謝状授与
2021年4月	宮川栄助所長就任

事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援 A 型	10 名
		就労継続支援 B 型	24 名
		就労移行支援 (2022 年 4 月より休止)	6 名
		就労定着支援 (2022 年 4 月より休止)	—
	済生会ほほえみ	生活介護	30 名
		就労継続支援 B 型	10 名
	済生会ウイズ	就労継続支援 A 型	25 名
		就労継続支援 B 型	32 名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90 名
		短期入所	5 名
障害児通所支援事業	済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30 名
		保育所等訪問事業	—
熊本市児童発達支援センター機能強化事業			—
幼保連携型認定こども園	済生会しらふじ子ども園	1号認定 15名	175 名
		2、3号認定 160名	
地域子育て支援拠点事業			
一時預かり事業			—
特定相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		—
障害児相談支援事業			—
一般相談支援事業	熊本市障がい者相談支援センターさいせい		—
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		—

2022 年 3 月現在

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員

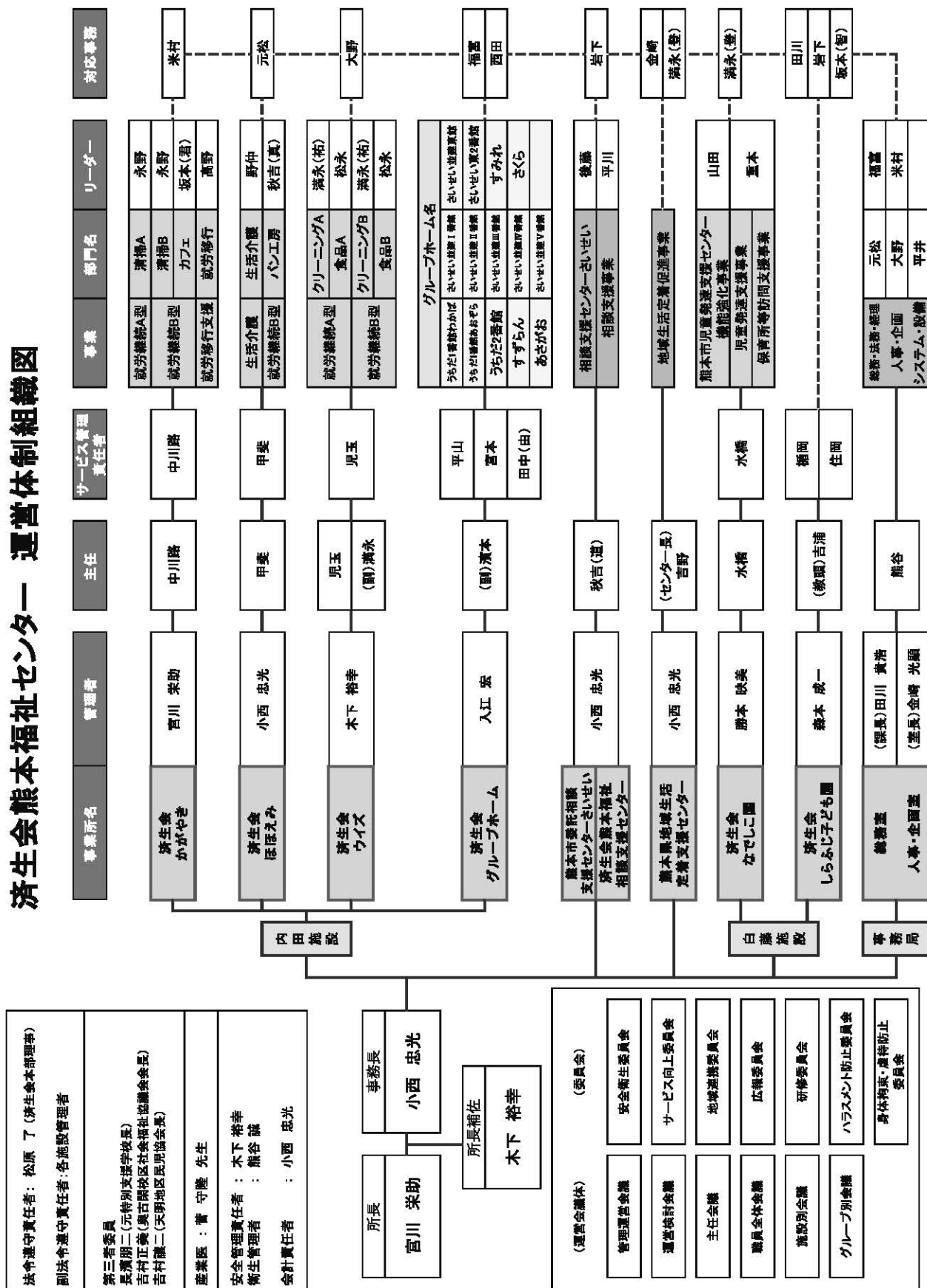
【職員数】 合計 204 名

かがやき	ほほえみ	ウイズ	グループホーム
管理者 1名 (兼) 副管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 9名 作業指導員 15名 事務員 2名 (29名)	管理者 1名 (兼) サービス管理責任者 1名 支援員 13名 看護師 1名 作業指導員 1名 支援員補助 1名 運転手 1名 事務員 1名 (20名)	管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 11名 作業指導員 11名 調理師 1名 事務員 2名 (27名)	管理者 1名 管理者補佐 1名 副主任 1名 サービス管理責任者 3名 支援員 7名 看護師 2名 支援員補助 3名 夜間専門員 4名 世話人 22名 事務員 3名 (47名)
なでしこ園	しらふじ子ども園	相談支援	定着支援
園長 1名 児童発達支援管理責任者 1名 保育士 8名 児童指導員 3名 機能強化員 1名 管理栄養士 1名 調理師 1名 運転手兼支援員 1名 事務員 1名 (18名)	園長 1名 教頭 1名 主幹保育教諭 2名 保育教諭 28名 准看護師 1名 調理師、栄養士 4名 保育補助 1名 調理補助 2名 事務員 3名 労務員 1名 (44名)	管理者 1名 (兼) 主任 1名 相談支援専門員 9名 事務員 1名 (兼) (12名)	センター長 1名 相談員 8名 事務員 1名 (兼) (10名)

かがやき・ほほえみ・ウイズ・グループホーム (内田町)	なでしこ園・しらふじ子ども園 (白藤)
【資産概要】 敷地面積 12,106.84 m ² 延床面積 7,114.06 m ²	【資産概要】 敷地面積 3,884.17 m ² 延床面積 1,754.76 m ²
【協力医療機関】 (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) 済生会みすみ病院 (宇城市三角町) あきた病院 (南区会富町) かやの歯科 (南区砂原町) 【産業医、嘱託医】 菅守隆	【協力医療機関】 (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) ささ小児科 (南区白藤) 城南歯科医院 (南区近見) 北野小児科 (南区近見) 【嘱託医】 黒澤茶茶、平田恵、宮本格尚
【第三者委員】 長濱 朋二 ・ 吉村 正美 ・ 吉村 讓二	

2022年3月現在

済生会熊本福祉センター 運営体制組織図



会議・委員会

		名称	目的
所長	会議	管理運営会議	施設の運営、方針、購入など、福祉センターの運営に関わる意思決定を行う。
		運営検討会議	各事業所の課題を共有し、問題解決を行う。施設運営の企画検討を行う。
		主任会議	事業所間での調整事項、利用者情報の共有や連絡を行う。
		職員会議	施設運営に関することや利用者情報など、職員間での情報共有や連絡を行う。
		給食会議	給食に関する職員からの感想及び要望をまとめ、献立企画につなげる。食事提供におけるインシデントアクシデントの報告。
所長	委員会	サービス向上委員会	利用者のニーズを踏まえた質の高いサービス体制を確立する。施設間の連携による最適な利用者支援を推進する。
		地域連携委員会	地域行事への参加や地域貢献活動を企画・推進する。
		広報委員会	広報誌の発行(すまいるん、済生くまもと、済生)、ホームページ等による広報活動の推進を通じ、済生会熊本福祉センターのPRを行う。
		研修委員会	職員の能力向上を目的とした研修会の企画・運営を行う。
		環境美化委員会	内田施設全体の環境美化活動の企画推進を行う。
		安全衛生委員会	労働者及び従業員の健康障害防止、健康保持増進、安全管理体制の整備。
		ハラスメント防止委員会	施設内のハラスメント問題の予防、対応、対策を行う。
		身体拘束・虐待防止委員会	施設内の虐待防止に関する予防、対応、対策を行う。
所長	外部	就労センター販売促進会議	熊本県セルフセンターの販売促進委員会
		就労センター企画研修	熊本県セルフセンターの企画研修委員会

1. 2021 年度総括

2021 年度は 4 月に所長交代、10 月に所長補佐就任と事務長交代を機に福祉センター全体の組織体制整備と強化を図った 1 年であった。

また、運営基本方針は「済生会ブランド力の確立」「持続可能性の追求とイノベーション」をキーワードに①済生会福祉のブランド力確立のための質向上、②地域社会、家族との連携・協働、③福祉サービス収益の安定を図るための合理化に取り組んだ。

2. 2021 年度活動報告

(1) 済生会福祉のブランド力確立のための質向上

- ① 福祉人材不足への対応として、福祉系大学訪問、リクルート会社等を利用して早期の求人活動に努め、保育教諭、支援員、相談員など 2021 年度は 19 名、2022 年度は 11 名の新規採用者を採用できた。
- ② 新入職員が働きやすく早く職場になじめるように、チューター制度を導入した。
- ③ 株式会社日本経営、社会保険労務士法人 プレインスターの協力のもと、福祉センター 全体の組織体制再編、人事制度改革、キャリアパス・給与規程等の改定を実施した。

(2) 地域社会、家族との連携・協働

- ① 熊本市より西区の「熊本市障害者相談支援センター」、熊本県より「熊本県地域生活定着支援センター」を再受託した。
- ② 地域生活定着支援センターでは逮捕拘留中であるか起訴猶予処分や不起訴処分等で刑務所に入所しない対象者に対し、釈放後に必要な福祉サービス等の支援を行う「被疑者等支援業務」を新たに受託した。
- ③ しらふじ子ども園では新たに保育・教育施設向けの業務支援ツール「コドモン」を導入、保護者との日常連絡（連絡帳等）、緊急連絡、職員の連絡、情報共有等、全て専用アプリからやり取りが可能となった。これにより全ての「紙」による運営がなくなった。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対応として、濃厚接触者（疑い）、接触者（疑い）となった職員、利用者・児、家族、園児など約 150 人/年間の PCR 検査を熊本病院にて実施していただいた結果、迅速に対応出来たことでクラスターになることなく運営が継続できた。

(3) 福祉サービス収益の安定を図るための合理化

- ① 2021 年度障害福祉サービス等報酬改定対応として A 型従業員の就業規則改定、工賃見直しを実施し全事業所、加算取得を漏らすことなく対応した。
- ② 定期的に支援学校訪問を実施したことで、これまで 2018 年～2020 年まで平均 8 名であった学校からの実習、見学者が 25 名に増加した。うち 6 名の生徒が 2022 年度から当センターの利用に繋がった。
- ③ 内田施設改修プロジェクトを発足し、クリーニング工場（ウイズ）の改修、機器更新の準備に取り掛かった。
- ④ クリーニング工場の BCP 対策として、不測の事態に対応するため、病院寝具 2 日分を在庫として購入した。
- ⑤ ほほえみの新たな就労継続支援事業として熊本病院の入院セット作成を開始した。

(4) 利用者数の状況

2021年度は各事業所とも前年度より利用者数の減少がみられた。唯一しらふじ子ども園については保育士が充足したことで積極的に受け入れ可能となり登録園児は増加した。

しかし、コロナ禍の影響で利用者（児）の利用控えやしらふじ子ども園に関しては当園自粛などにより延べ利用者（児）数については4.0%の減少となった。

〈延べ利用者（児）数の推移〉

(単位：人)

事業所	定員	1日の平均利用者数		月間平均延べ利用者			
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	前年比	増減率
かがやき	40	40	42	756	786	▲30	▲3.8%
ほほえみ	40	37	39	700	731	▲31	▲4.2%
ウイズ	57	50	52	1018	1033	▲15	▲1.5%
グループホーム	90	84	87	2502	2582	▲80	▲3.1%
なでしこ園	30	38	40	481	536	▲55	▲10.3%
しらふじ子ども園	175	177	174	3122	3273	▲151	▲4.6%
合計	432	426	434	8579	8941	▲362	▲4.0%

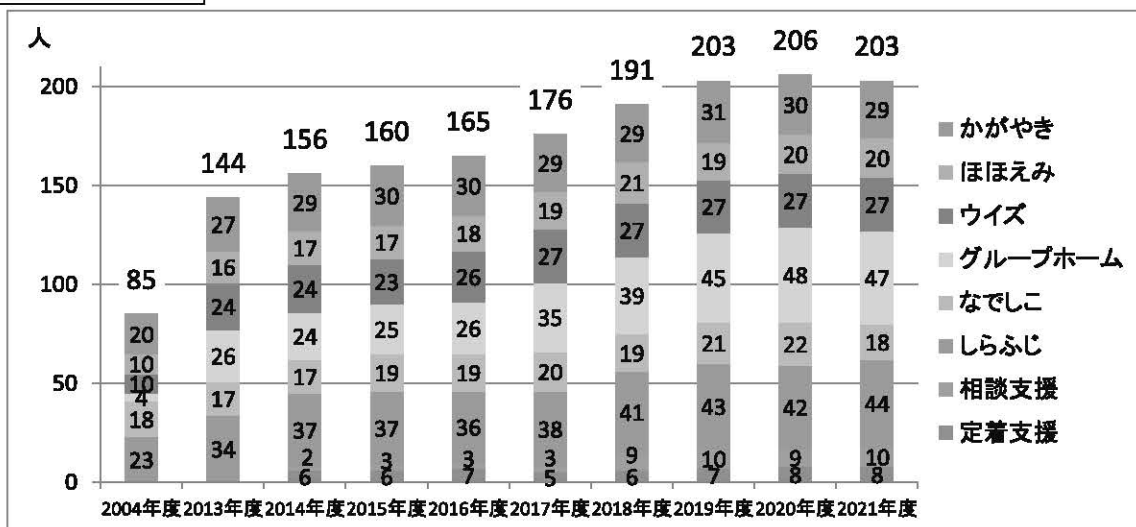
(5) 2021年度福祉センターの主な行事・取組み

		内 容
上半期	4月	・宮川栄助所長就任
	5月	・内田施設・消防避難訓練
	6月	・フレッシュマン研修（新人ビジネスマナー研修）
	7月	・チューター研修 ・ハラスメント、メンタルヘルス外部相談窓口の設置 ・救急法講習（熊本病院より派遣）
下半期	10月	・木下所長補佐就任、小西事務長就任 ・人事考課者研修 ・ワタキューセイモア熊本工場視察（クリーニング） ・インフルエンザ予防接種（みすみ病院より派遣）
	11月	・福祉センター実施監査（実地監査） ・ステップアップ研修会（パート職員対象） ・幹部職員研修会 ・内田施設・消防避難訓練
	12月	・南九イリョー熊本工場、鹿児島工場視察（クリーニング） ・救急法講習（熊本病院より派遣）
	2月	・組織再編、人事制度改革説明会
	3月	・しらふじ子ども園「コドモン」運用開始

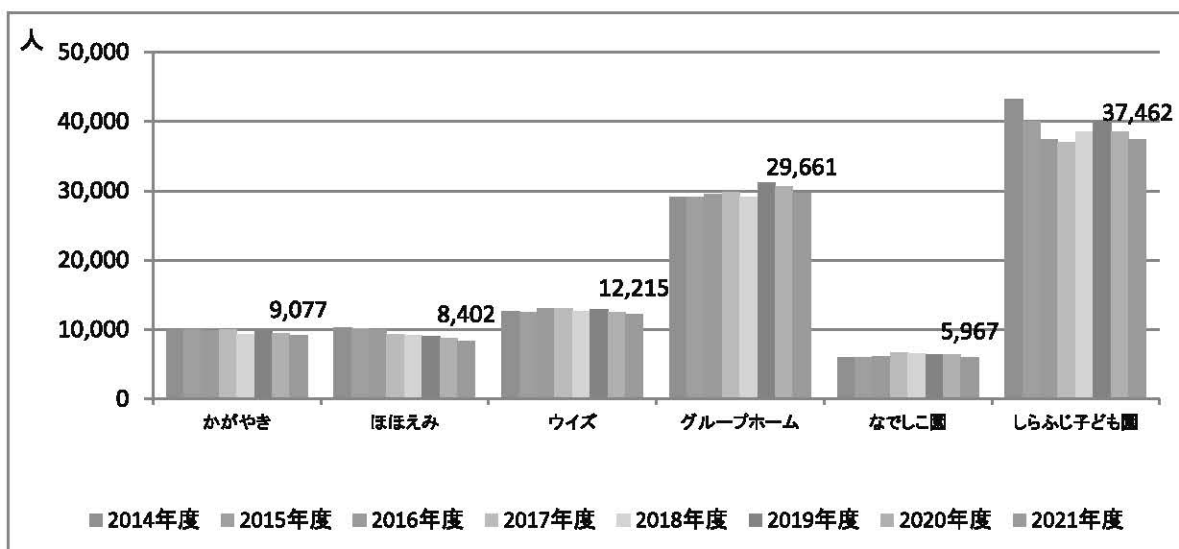


各種統計

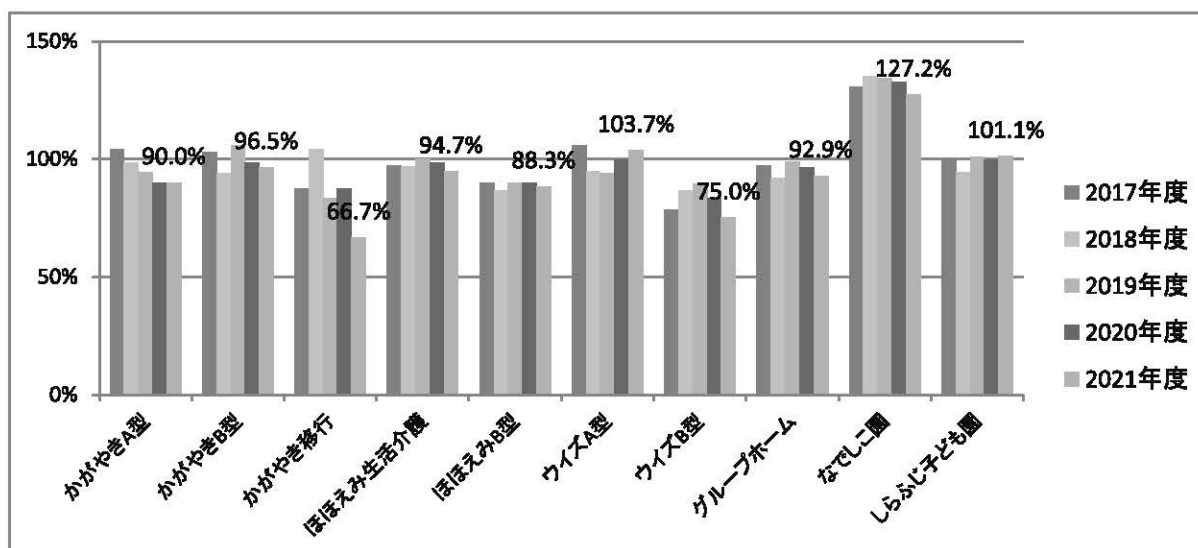
指標 1：職員数の推移 定義：各年度末3月時点の全職員数



指標 2：年間延べ利用者数 定義：各事業所の年間延べ利用者数



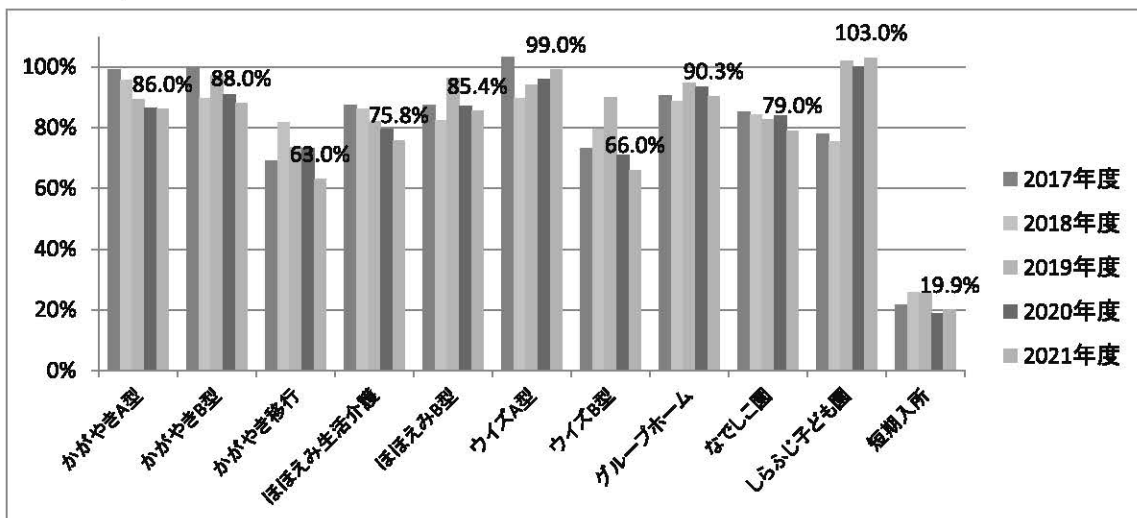
指標 3：定員充足率 定義：現員数／定員数×100 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



各種統計

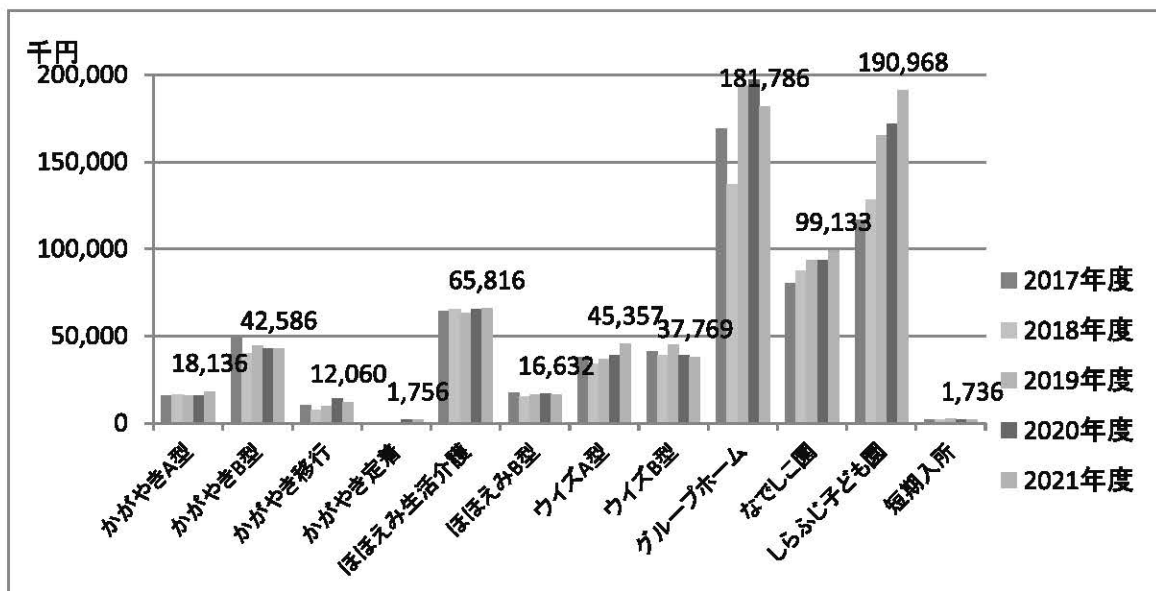
指標 4：利用率

定義：延べ利用者数／定員×開所日数 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



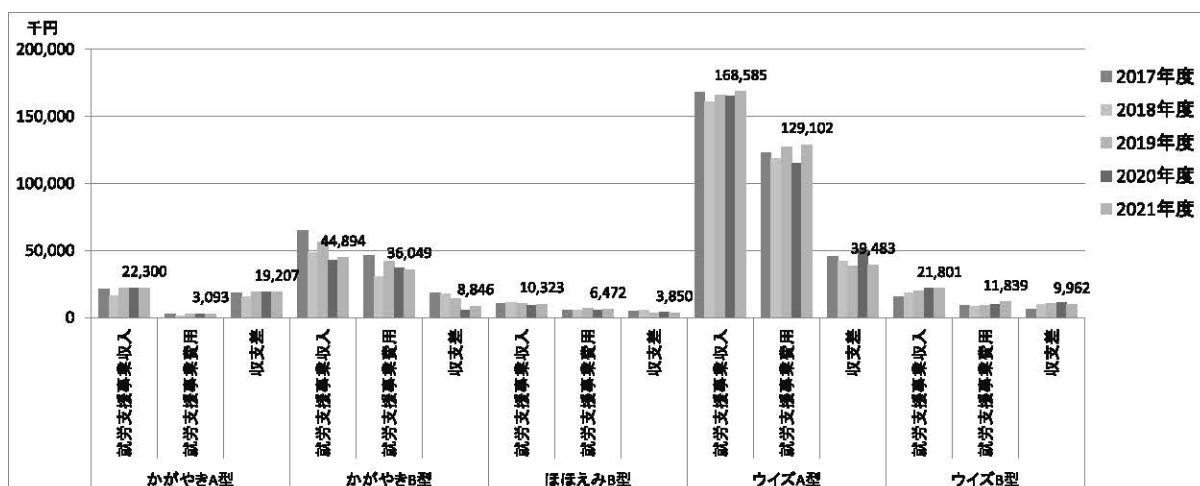
指標 5：支援費・給付費等収入

定義：支援費・給付費等の収入（千円）



指標 6：就労支援事業収入・費用・収支差

定義：就労継続支援事業の収入・費用・収支差（千円）



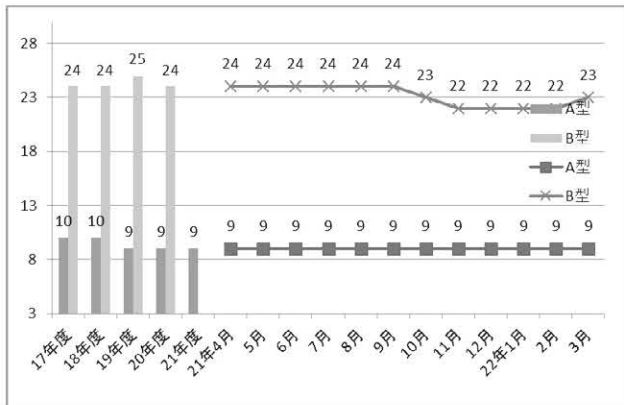
1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

管理者	1名	職業指導員	4名
副管理者	1名	生活支援員	6名(兼務含む)
主任	1名	就労支援員	1名(兼務)
事務員	2名	就労定着支援員	1名(兼務)
		作業指導員	15名

2. 2021年度の活動

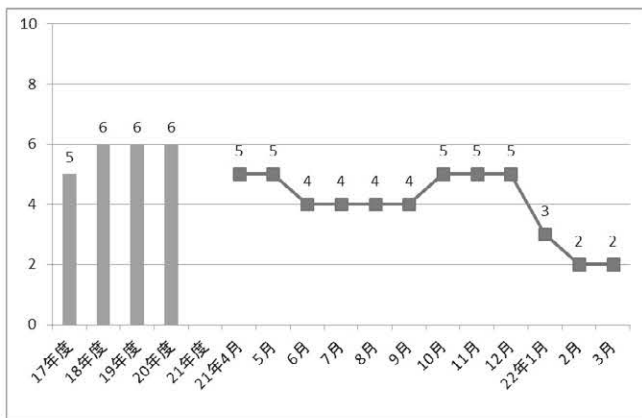
(1) 利用者数

① 就労継続支援事業 A型・B型 利用者数



A型は、2021年度も新規利用者の雇用なく、9名の利用者数で1年間を経過した。B型については、4月に24名でスタートするも、退所者が10月に1名(他のA型事業所へ)、11月に1名(他のB型事業所へ)と2名の減員があり、22名になる。しかし、3月に1名の新規利用者(支援学校より)があり、最終的に23名となった。

② 就労移行支援事業 利用者数

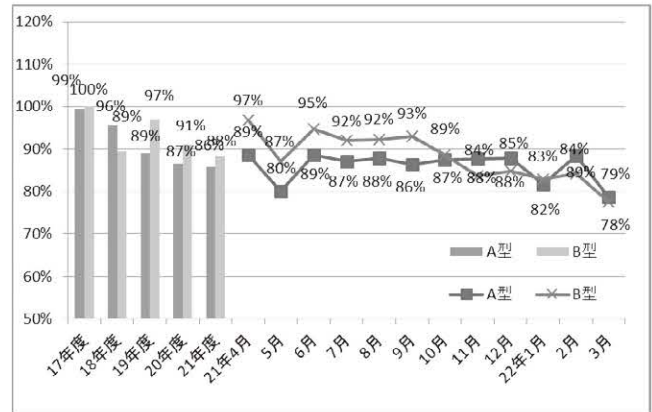


就労移行は4月に5名でスタートするも、6月に1名(他のA型事業所)退所、10月に新規利用者で

1名利用開始になるも、1月に2名(一般就労)退所、2月に利用期間が満期となり、1名退所。2名とBアセスを受け入れながら、利用者数の確保に努めたが、新規利用者の獲得ができなかったために、3月末にて休止する事となった。

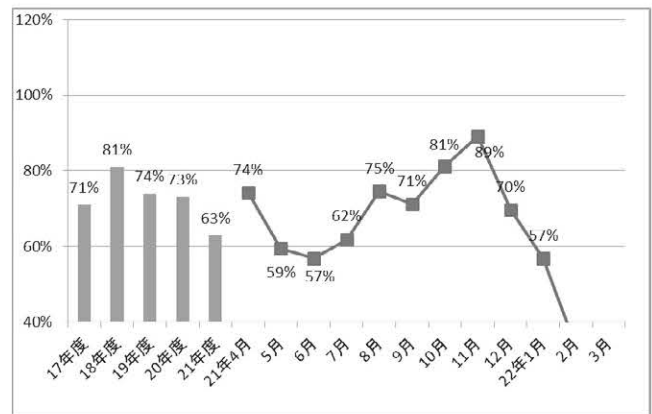
(2) 利用率

① 就労継続支援事業 A型・B型 利用率



A型は、2021年度も定員を満たしていない事から、2021年度の平均利用率は85.8%(2020年度91%)、B型については、平均利用者率88.1%(2020年度91%)であった。B型は、入退所があり、下期は定員数を満たせていない事に加え、コロナ禍で感染者や濃厚接触者等が出てしまい、欠席日が多くなってしまった事が要因である。

② 就労移行支援事業 利用率



就労移行の2021年度の平均利用率は63%(2019年度73.1%)であった。定員数を満たせなかった事や新規利用者獲得へ繋がらなかった事が要因である。

(3) トピックス

①カフェを美術館に!!

就労継続支援 B 型のカフェ部門では、お弁当販売を行っているカーサ、パンの製造・販売を行っているオリーブ、そして軽食喫茶を行っているポプラの 3 店舗を利用者の就労の場として提供している。

新型コロナの影響で情勢も一変し、済生会熊本病院内にある 3 店舗に及ぼす影響も大きなものであった。しかしながら、それ以上に病院のスタッフの皆さんの感染対策の徹底や感染リスクへの心労は、並大抵のものではなかった。

そのような状況にもかかわらず、病院のスタッフの皆さんが気さくに利用者の皆さんに声をかけて頂き、時には利用者、皆さんの頑張りを褒めて頂くこともあり、コロナ禍の中、最も大変であろう、病院のスタッフの皆さんに元気と勇気をもらっている。ポプラのお客様の中には病院スタッフもおられ、癒しの時間を過ごしてもらいたいとの思いから、障がい者の方のアートを展示した。壁一面だけのミニギャラリーではあるが、そのアートが生み出す空間はとても落ち着き、暫しの憩いの場となっている。

②ご家族との情報共有の充実!!

ご家族との情報共有が図れるものとして、かがやきは毎月、かがやき便りを発行している。冒頭挨拶は毎月、事業所の長である管理者が書いていたが、より利用者に近い職員が書いた方が利用者の状況をご家族に届けられるのではないかと管理者の提案で職員の交代制で行う事とした。初めて挨拶文を考える職員も多く、沢山の情報を集め、読み手の興味や自分が伝えたい事など、悩み、考え、文章を書く事の大変さや伝える事の難しさを知った。また情報を集める事で職員の学びとしての時間にも繋がっている。

また、その他に事業所の携帯をスマホに変え、かがやきラインを作成。ラインアプリを持っておられるご家族の方とラインでのやりとりを始めた。ご家族の方で、ラインアプリを持っておられるのは、3 分の 1 程度と増えてきており、行事の写真や連絡な

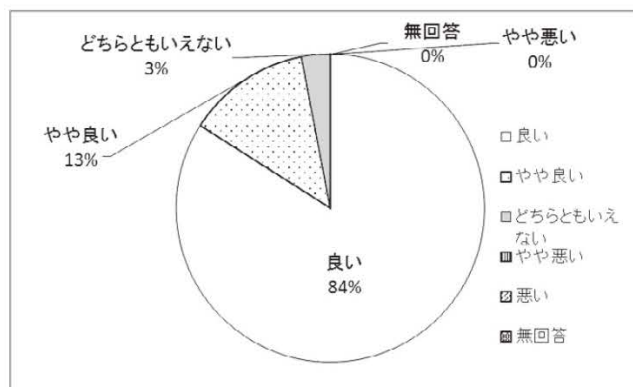
どがすぐ共有できる事で利用者の普段は見られない表情が写真で確認でき、好評を得ている。ラインアプリを使用されていないご家族の方には、どのように情報を提供していくか引き続き検討し、ご家族が欲しい情報を提供していきたいと思う。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	1
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	5
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	7

(イ) 排泄介助についての 1 件は、トイレ使用後の処理ができておらず、トイレの使い方が汚い事への苦情であった。対策として、職員が排泄時には付いて行き、見守りを行うようにした。(エ) 職員の行動・態度についての 1 件は、職員から強い口調で言われる事が嫌との苦情で、職員への指導を行い、利用者には何か話をする場合や注意を行う場合は 1 人で行わず、他の職員が聴いている場所で行う事にした。※他の人が話を聞く時は利用者の了解を得るようにする。(コ) の利用者間の人間関係については、5 件の苦情・要望があり、そのうち 2 件は暴力的な行為に繋がるトラブルであった。要因としては、職員の入れ替わりがあり、関係性の構築ができていなかった事。コロナ禍の病院で働く事は厳しく、情緒的にストレスがかかっていた事などがあげられる。利用者との関わりを深め、関係性の構築に努める事にした。

4. 満足度調査結果



2021年度の「かがやきをどう思いますか」は、「良い」「やや良い」97%で、2020年度より7ポイント高くなった。中でも「良い」が2020年度より15ポイントも高くなっている。要因として、コロナ禍であっても、病院内の作業への不安が職員の対応で安心に変わった事や、活動内容が制限される中であっても、内容の充実が図れたことなどが影響していると考え。また、その他に職員が丁寧に指導や悩みを聞いてくれる事などが上げられており、日々のコミュニケーションが図れている結果と考える。

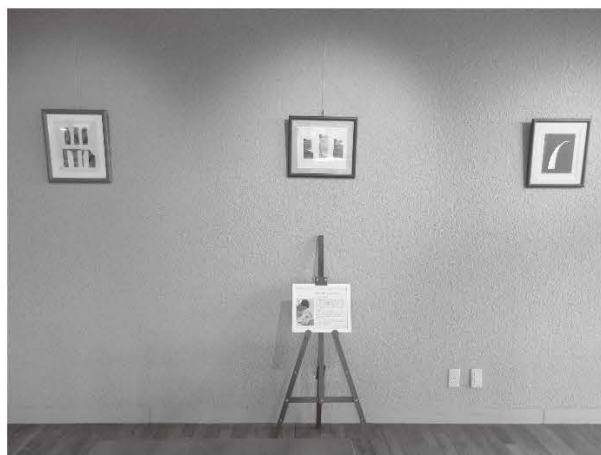
5. 今後の課題と展望

2021年度は、2020年度から引き続き新型コロナウイルスの感染者が周期的に増減し、対応を迫られる状況にある。就労継続事業のカフェ部門では、購買意欲の低下による買上客数の減少も見られ、2021年度実績見通しでは昨年度の実績を下回る見通しとなっている。清掃部門では、熊本病院との清掃単価の契約改定により増収の実績となった一方、高齢の利用者が多いため清掃の質の担保と併せて高齢な利用者ができる新たな軽作業の掘り起こしが必要と考える。また、2021年度は、体験学習会の開催や実習受入ができず、利用者数はA型9名、B型22名とどちらも定員を満たせず推移している。2022年度はA型2名、B型2名の受入を予定しているが、引き続き、利用者の確保には注力する必要がある。

2022年度は、かがやき事業所を済生会熊本病院の近くに移転する計画のスタート年度として位置づけ、新たな組織作りを検討するとともに、第三者評

価の受審や病院のJCI受審への対応を通して、マニュアルや記録書類等の充実により職員のスキルアップ並びに福祉センターのキーワードでもある「KAIZEN」を実現したい。

活動写真



当センター利用者のアート作品展示（ポプラ）



自己紹介シート作成中（4月の活動）



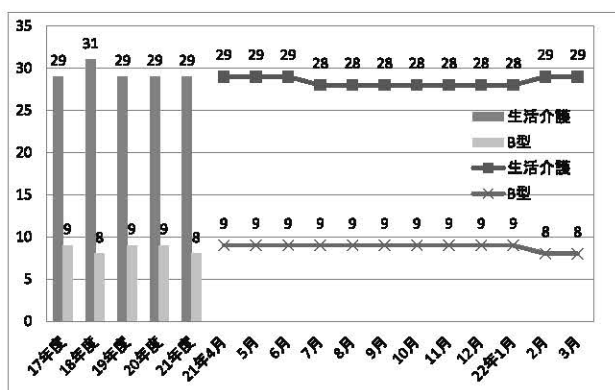
かがやきミニ運動会（10月の活動）

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	1名
主任	1名	支援員補助	1名
事務	1名	運転手	1名
支援員	11名	看護師	1名
産休	2名		

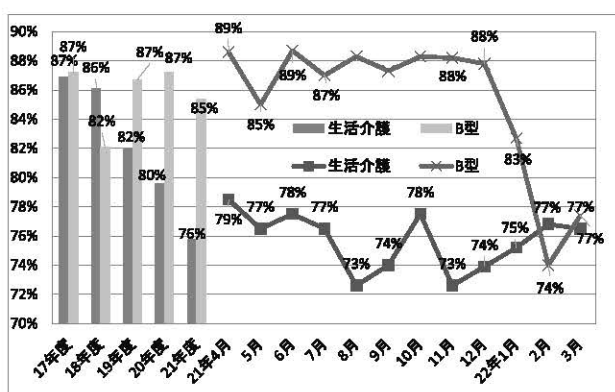
2. 2021年度の活動

(1) 利用者数



生活介護では、6月に1名介護サービスへの移行のため退所、1月より新規で1名利用開始。B型では、2月に1名死亡のため退所。2022年度は、B型に新規利用者を1名予定している。

(2) 利用率



2021年度は、利用者の退所に加え、新型コロナウイルス感染予防のための通所自粛、介護サービスとの併用等から更に利用率が低下した。利用率向上に向け、併用事業所に通所できない場合の受け入れや魅力ある活動設定による予定通所曜日以外の通所を促進した。

(3) 事業概要

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の対応を行いながら、「願いを叶える」「知ってもらおう」「育てる」をキーワードに事業展開を行ってきた。

① 済生会ブランド力確立のための質の向上

- ・チューター制度を導入し新入職員の育成、強度行動障害支援者研修(基礎/実践)への参加を促進し重度利用者への日々の支援の充実を図った。

- ・生活介護では、利用者主体プログラムや誕生月の昼食作り等を実施し、要望の具体化に繋がった。

② 地域社会・家族との連携・協働

- ・ホームページへの投稿を増やし、毎月「ほほえみ通信」をアップする等情報発信に力を入れた。

- ・パン工房では独自販売会「地域感謝 Day」を開催し、多くの方に来場していただき販売促進と地域への就労事業のPRに繋がった。また、こども園を対象としたパン教室を開催した。

③ 福祉サービスの安定を図るための業務プロセスの見直し

- ・B型では、熊本病院より提案をいただき“入院セット”作業を導入し作業の幅を広げた。

- ・パンや焼き菓子の「栄養成分表示」の改訂、「消費期限」への変更を行なった。

- ・支援学校体験実習プログラムを作成し、魅力ある実習を行うことで次年度の新規利用者獲得に繋がった。

- ・生活介護では支援員の強度行動障害支援者研修(基礎/実践)受講を促進し、重度者支援加算を新規で5名の取得を開始した。

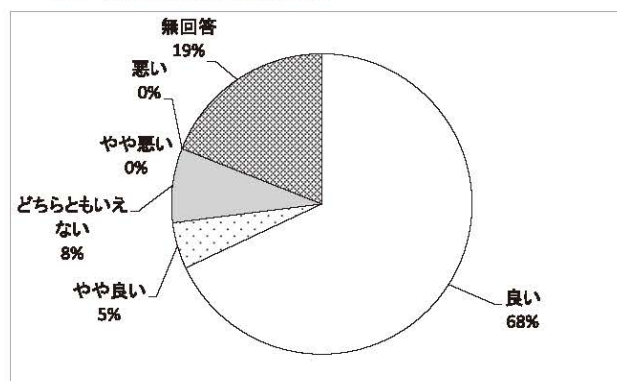
- ・収益については、加算の取得や法人内の協力により、サービス活動、就労支援事業収益は大幅な減益を回避できた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	6
	合計	10

2021年度は、利用者本人より1件、ご家族より5件、顧客より2件、地域より2件の申し出があった。利用者からの要望に関しては、生活介護で個別に聞き取りを行い活動等に繋げ、「お手紙」でいただいた思いに関しては職員間で共有し不安や不満の解消に努めた。地域からは送迎に関わるご意見をいただいたため、ご家族が安心して送迎サービスをご利用いただけるよう即時対応を行なった。ご家族からは、日々の支援に関する気付きやほほえみでの出来事などへの問い合わせをいただいたため、支援方法の見直しや共有を行い、出来事を調査し安心していただけるよう即刻の報告を行なっている。

4. 満足度調査結果



生活介護 28名、B型 9名、合計 37名の利用者より回答を得た（生活介護では、分かりやすさを重視

し回答を「良い」「どちらともいえない」「悪い」「わからない」の4択で実施)。「良い・やや良い」が73%で2020年度より4%上昇した。2020年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況により、外出や外食、利用者の販売同行を見合わせる時期が長く、「外食がしたい」「ドライブに行きたい」「販売に行きたい」等の意見が多くあがった。感染状況を確認し、また感染対策を実施しながら、忘年会を地域の料亭で開催。B型では人混みを避けた場所を厳選し秋レクで天草方面への外出を行なった。また、夏祭りや生活介護の秋レク、春レク等は、利用者の意見を取り入れながら事業所内で楽しめる活動となるよう工夫を凝らした。毎年出る男性トイレの課題に対しては、便器の詰まりに対する支援方法を話し合い対応方針を共有、毎日の掃除の強化も行った。

5. 今後の課題と展望

2022年度は、「“強み”の創造と発信」をキーワードに事業展開を行う。具体的には、システムや新規設備の導入、職員研修を充実させることにより魅力ある活動に繋げ、サービスの質の向上を図っていく。また、地域への販売や支援学校への情報発信を強化し、開かれた事業所、魅力ある事業所として就労収益増と新規利用者確保を目指す。

活動写真



地域感謝 Day



B型 秋のレクリエーション



運動会



忘年会



体験会



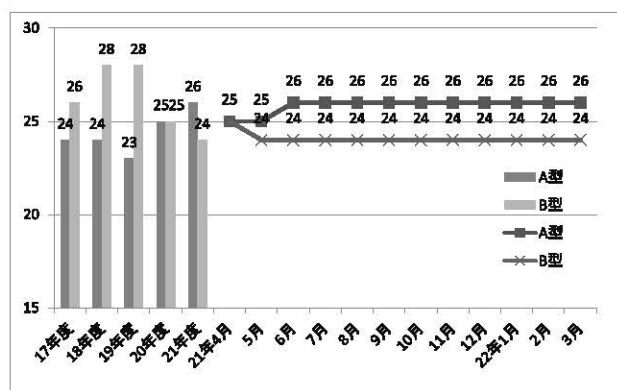
職場体験

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	11名
主任	1名	調理師	1名
支援員	11名	事務員	2名

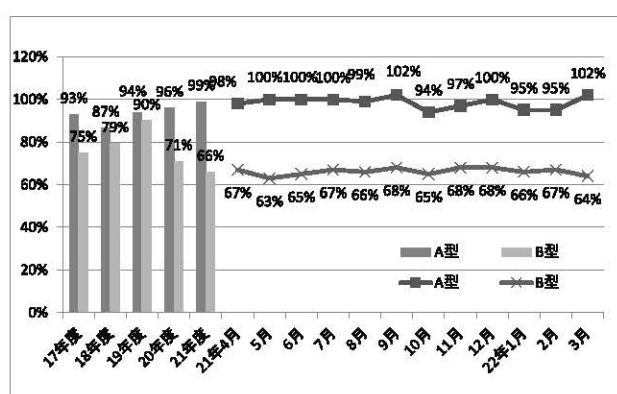
2. 2021年度の活動

(1) 利用者数



A型は5月より1名増えて定数+1の26名となった。一方B型は4月30日付で長期欠席中の利用者が退所となり、定数-8と大きく下回ったままである。ただし長期に休んでいた方が2名復帰するなど明るい話題もあった。

(2) 利用率



A型は先に記載した通り1名増、利用率は99%と2020年度を3ポイント上回った。(利用率=利用者延べ数/定員延数で算出)

B型は新型コロナ感染対策として長期に利用自粛される方もあり、66%と2020年度を5ポイント下回る結果となった。

支援学校を訪問し、進路指導担当の先生に情報提供を行うなど進めた結果、体験実習を希望される学生は増えてきた。残念ながらB型利用へは繋がっていないが、今後も粘り強い働きかけを図る。

(3) 活動内容

①2名の新卒支援員を迎える

2021年4月1日、熊本学園大学より2名の新卒支援員を迎えることが出来た。今年度より「チューター制度」という新人育成制度を運用開始した。担当先輩支援員が窓口となり、カリキュラムに沿った育成を進めている。自らが習得すべきスキルと期限が明示されており、目的を明確に学ぶことが出来ている。また教育窓口を設定していることで相談相手も明示されていることより、新人の満足度も高いようだ。1年の経験を次につなぐブラッシュアップを行うこととしている。

②新型コロナウイルスワクチン接種開始

福祉従事者は優先接種となり、第1回目接種が7月より始まった。行政からの通達に従って接種を行ったが、前評判通り副反応は避けることが出来ず「発熱」や「接種部位の痛み」等で就労できない利用者やスタッフが散見された。

③大面プレス機更新

蒸気漏れが頻発していた大面プレス機2台を7月17日に更新した。大面プレスはエプロンや長白衣等の大きな平面のプレスに優れており、使えなければアイロンで仕上げるために時間を要することとなる。故障頻度が高かったため、作業効率は改善された。

④食品作業場にタブレット導入

食品作業受注情報処理の効率化のためにタブレットのSURFACEを導入した。従来は市場の取引先より携帯電話のLINEで送られてくる業務指示をPCに分りやすく打ち直してプリントアウトしていた。その手数を短縮するためにLINEを直接受信できるSURFACEを用いることで効率化を図ることが出来るようになった。画像もわかりやすく使われており、利用者やスタッフに好評である。

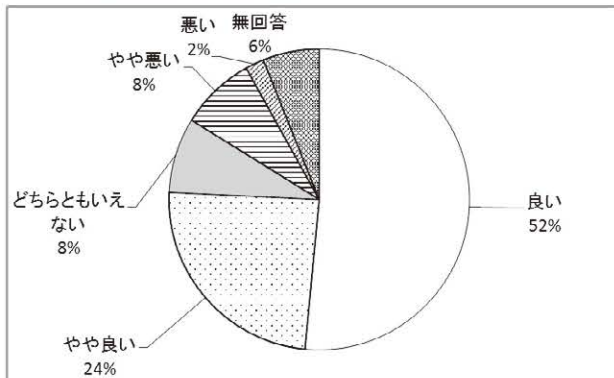
⑤新クリーニング工場構想ミーティングキックオフ
10月25日、第1回目を開催した。シームレスな
移行を目指し検討を開始した。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	2
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	4

施設等サービスの改善として2件上がっており、
作業環境への改善要望に対してはすぐに対応してい
る。レクレーションの内容に対しての要望があった
が、コロナ禍で外出や外食ができない状態であった
ことから、状況を見ながら検討していく。人間関係
での苦情に対しては、両者に話を聞きお互いの気持
ちや考えを伝えることで理解につながっている。

4. 満足度調査結果



2021年度満足度調査では、「良い」「やや良い」が
75%で、2020年度と変わらない結果となっている。

新規項目の「作業環境」を調査し、使いやすいとの
意見を多く頂いた。一方、余暇活動に関してはコロ
ナ禍の中で自粛した内容があったことから、外食や
外出の要望が多く出ている。2022年度は状況を見な
がら利用者の希望に沿った活動を計画していきたい。

5. 作業種別実績

(1) 病院寝具クリーニング実績

(主なクリーニング件数の推移)

	2019	2020	2021
敷布	79,357	71,082	70,232
包布	105,101	90,769	91,502
枕カバー	82,806	77,216	77,956
掛け布団	2,106	2,786	4,268
肌掛布団	44,357	41,233	37,011
敷布団	139	143	561
枕	34,744	31,397	30,805
ドロー	65,226	60,668	56,703
ベットパット	6,086	4,406	4,455
パイルシーツ	3,880	2,677	6,046
ボックスシーツ	13,070	13,508	14,130
タオル	381,254	383,102	420,513
小タオル	60,215	56,523	61,280
半白衣	179,412	187,153	185,523
ズボン	168,167	173,206	177,512
健診着 (上)	—	39,459	40,721
健診着 (下)	—	41,260	43,444

寝具のクリーニング件数は2019年度から下降傾
向にある。特定の医療機関に限った現象ではなく、
取引先のほとんどの医療機関に見られる傾向にある。
しかしながら熊本病院へのタオルの出荷枚数は増加
しており、15,000枚の追加購入が必要となっている。
タオル購入単価も上昇しており、契約金額の再考が
必要となっている。

(2) レンタルパジャマ利用状況

	2019	2020	2021
熊本病院	153,494	128,492	133,002
みすみ病院	7,919	12,861	21,344
D病院	23,059	27,687	33,597

熊本病院、みすみ病院とも新型コロナの影響で在院患者数は2019年度より漸減しているが、レンタルパジャマの全在院患者数に対する利用率は下記のとおり上昇している。

	2019	2020	2021
熊本病院	52.7%	66.3%	71.3%
みすみ病院	19.1%	34.4%	54.5%

追加購入も2,200着/年必要となっている。こちらでも製作単価値上げが業者より求められており、レンタル価格の再考も必要となってきた。

(3) B型事業

	品目	単位	2019	2020	2021
袋詰め	フルーツ	袋	43,134	101,130	99,189
	盆菴	個	4,176	4,050	5,587
	野菜	袋	32,350	23,355	
	茄子・ゴボウ	袋	8,092		
皮むき	玉ネギ	kg	44,213	73,404	75,231
	ニンジン	kg	29,329	43,349	43,460
	コンテナ洗浄	個	141		
洗浄	コンテナ洗浄	個	6,951	5,458	5,223
他	タオル	枚	290,732	382,669	379,744
	おしぼり	枚	41,849	56,523	55,280
	シール貼	枚		65,586	36,400
	シール貼	枚		3,450	

2020年度に比べると若干作業量が低減している。特に田崎市場の取引業者は2社となり、取引が無くなった企業の影響が大きい。

食品B型事業だけの収支は収益10,290千円に対し、支出10,654千円となり、収支は残念ながら-363千円のマイナス計上となっている。新たな収益アップへの取組みと経費削減が課題となる。

6. 今後の課題と展望

現在ウイズでは2024年度の竣工を目指して、新クリーニング工場の検討を進めている。

現工場は開設後15年以上経過し、設備の老朽化により故障は頻発し、仕上がり製品の質が問題となり顧客からのクレームにつながることも頻回である。また狭隘なためパフォーマンスに優れた新たな装置を設置するスペースもない。これからの20年を見据えた新しい工場の基本方針を下記の通りとした。

- ① 生産量を現在の1.5~2倍にできるもの
- ② 生産量が増えても質が保証できる工場にする
- ③ 工場稼働を止めることなく移行できる
- ④ 地球環境に優しく、利用者が働きたいと思う工場である

これらを踏まえ、現在のウイズ建屋をすべてクリーニングに特化しクリーニング工場として必要なスペースを確保することとした。

これを受け同施設内の食品B型事業をどう取り扱うかが課題となった。現在の食品B型事業の採算性は決して十分ではなく、生産性が高い新たな事業と組み合わせながら「新食品B型事業」を構築しなければならないことは必須である。移転先はまだ決定していないが、利用者の就労を確保しながら採算性の高い事業発掘が求められている。

次年度からはクリーニング事業も食品事業も大きな変革の岐路に立っていると言っても過言ではない。一歩ずつ確実な変革を実現しながら、利用者や家族、支援員をはじめとする職員も安心して働くことができる「新ウイズ」の構築を進める年と位置付ける。

活動写真



ペタンク大会



地域清掃 天明支所の駐車場



熊本城散策



就労体験会



お菓子づくり



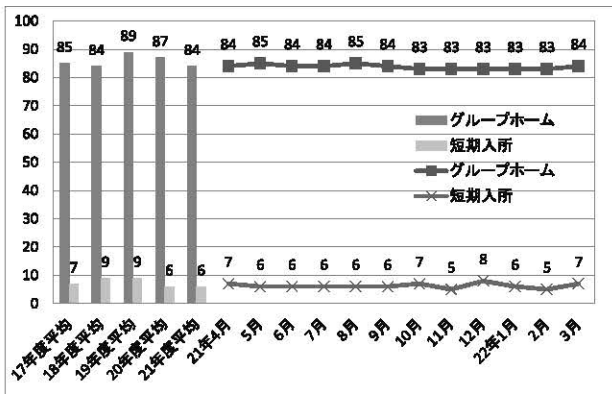
タオルたたみの様子 毎日1,800枚ほど作業

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

管理者	1名	管理者補佐	1名
副主任	1名	サービス管理責任者	3名
支援員	7名	支援員補助	3名
世話人	22名	夜間専門員	4名
看護師	2名	事務員	3名

2. 2021年度の活動

(1) 利用者数



① 共同生活援助事業 (グループホーム)

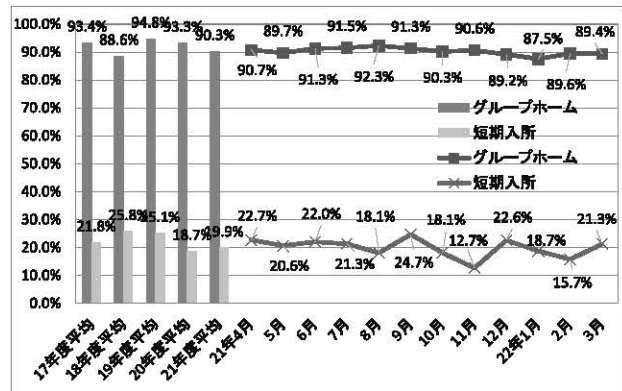
2021年度の平均利用者数は84名で、新規利用開始はご家庭より1名、他事業所より2名、支援学校1名の合計4名であった。退所は他ホーム2名、介護施設1名に加え、逝去により退所された方が1名の合計4名となった。

前年度比較で平均利用者数3名減分を上回ることは出来なかった。

② 短期入所事業 (ショートステイ)

前年度と比較すると、月当たりの平均利用者は6名と変化がないが、延べ日数で見ると6%増の363日であった。これはコロナ禍の行動制限緩和の間に将来のグループホーム利用者の獲得のため、感染対策を確認の上受け入れていたことと1人当たりの1回の利用期間が増えたことが要因となっている。

(2) 利用率



① 共同生活援助事業 (グループホーム)

2021年度の利用率は90.3%で、前年度の93.3%と比較して3ポイント低下した。

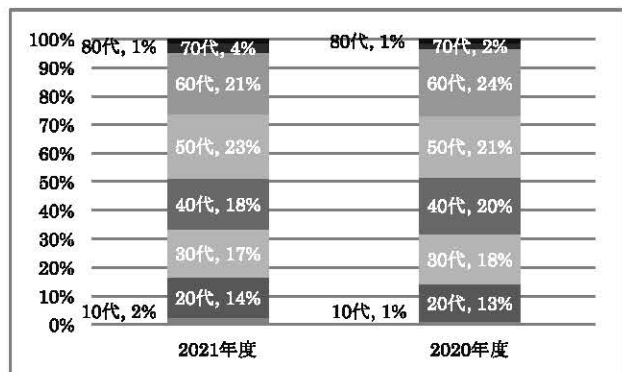
昨年に引き続き大幅な新規利用者の獲得が出来ていないことや、障がい特性により予期しない病院への入院が影響している。

例年の傾向として5月、12月は外泊等で利用率が減少するが、コロナ禍により昨年に引き続き落ち込みはなかった。

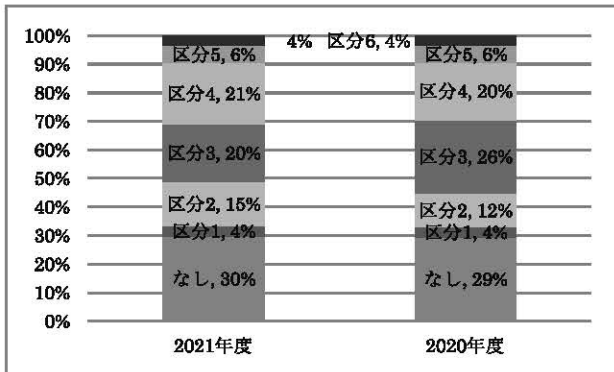
② 短期入所事業 (ショートステイ)

利用者数で述べた通り、コロナ禍でも体験目的の利用者を完全に制限しなかったこともあり、1.2ポイント増加した。

(3) 共同生活援助事業利用者の年齢別構成及び区分年齢別構成

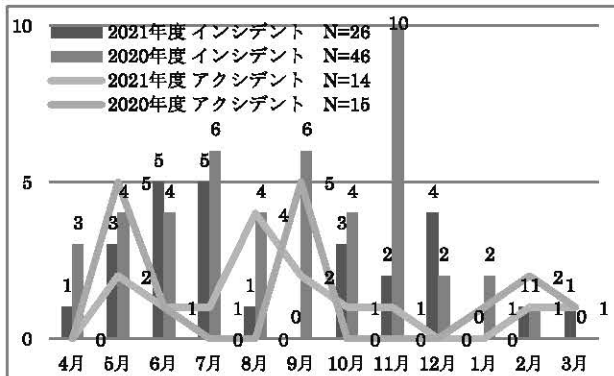


区分



年齢別構成について、ほぼ半数が 50 歳以上と大きな変化はないが、60 歳以上の数名が 70 歳以上にスライドしたことにより、70 歳以上が 2%増加した。区分の構成では、支援度が高い方（区分 4 以上）の割合は 1%増加したが、区分なしの方も 1%増加で支援体制全体として大きな変化はなかった。

(4)インシデント・アクシデント



報告件数は前年と比較すると 3 割減となった。看護師が与薬時の“一包化”に向け取組んだことにより「服薬管理」の件数が大幅減となったことが大きな要因となっている。

「転倒」については、特定の利用者が何回も繰り返していることから、環境面の配慮で対応しているが、新たな場面ごとのリスクが予測できないこともあり、根本の改善に繋がっていない。

(5)指定障害福祉サービス報酬改訂による影響

4 月より、基本報酬において若干の評価があったものの、医療連携体制加算の要件で上限が定められたこと。夜間支援体制についても適正化されたこと。利用者数が前年度並みに戻らなかったことを受け、報酬単体で約▲400 万円/年額となる。

3. 活動の内容

(1) 高齢化の対応

特性や高齢化等により、口腔内や皮膚のトラブルが増加してきたことから、スタッフが積極的に介入し、情報を共有。医療と連携しながらケアを実施し、重症化の予防に努めた。

また、健康維持を目的にコロナ禍で休止していた運動プログラム（健康体操）を感染対策に留意しながら再開した。

(2) 安心・安全な生活基盤の構築

定例の火災訓練、水害時の避難訓練について計画通り実施出来た。今後も計画通り行い練度を上げる。新型コロナウイルス感染症の対策については、当事業所での行動指針がなかったため策定し、BCPについてもタスク表を完成させた。

(3) 自立・生活支援について

利用者の自治活動について、自治会による活動を再開。今回より利用者自身による発表会を行い、ホーム毎に利用者同士の想いを共有してもらい支援者がアドバイスをしながら、ホーム毎の約束毎や行事について決定できる様、自己実現に向けた取り組みを開始した。

並建ホームにおいては、引き続き近隣の公園の清掃等を行っており、地域理解に繋がっている。

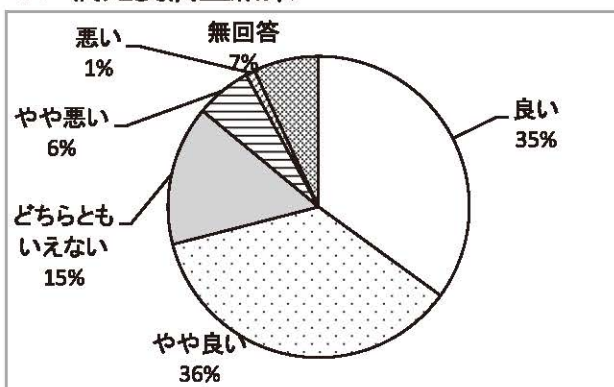
また、居室の清掃が充分に行われていない場面では支援者が各ホームを訪れて直接支援を行なう等し、衛生環境の向上を行なった。

4. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	2
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	3

前年度が 11 件であったのに対し、大きく減少した。「職員の言動・態度」については、支援の想いと利用者のニーズのミスマッチが生じており、双方からの意見聴取や話し合いを行なうものの改善しなかった。「利用者間の人間関係」等の問題もあり、解決策としてコロナ禍で実施出来ていなかった定例の部屋替えを年度末に実施した。

5. 満足度調査結果



総合評価では「良い」「やや良い」は大きく改善した。「悪い」「やや悪い」の比率は変わらず、「わからない」「どちらともいえない」が 20%も減少しており、例年になく意識がはっきり表れた結果となった。利用者自身による自治会の運営により、意見反映

がより行われるようになったことや、看護師の増員により、支援員を含め職員の対応が濃厚に出来るようになったため、「対応が早くなった」「いろんなことをしてくれるようになった」という意見が多く聞かれるようになり、満足度の向上に繋がった。

6. 今後の課題と展望

(1) 将来構想の着手

建物の老朽化と利用者のニーズに応じたサービスの提供を行なうため、ゼロベースで検討を行なうことを課題としたが、方向性として

①効率よく支援出来る様、現在の 6 拠点 を 4 拠点程度にすること。

②築年数が古いホームを整理すること。

③高齢化や早期自立に特化した居住サービスを提供できる様にする

ことを掲げ、次年度は用地の選定を始めとするより具体的な項目を掲げ計画を練りたい。

(2) サービス提供体制の見直し

現状の介護サービス包括型に加え、日中サービスの中身及び配置を確認し、日中サービス支援型(Ⅲ)(3 ホーム)の導入に向け、検討を行なう。

(3) 品質向上

品質の確保のため定期的に受審している福祉サービス第三者評価が更新時期を迎えるため、マニュアル類の見直し及び整備を行いサービスに於ける品質を担保すると共に、職種毎の強みを生かした支援を継続する。またケースカンファ等の情報共有を行い、支援の濃度を深める。

(4) 連携・協働

保護者・地域との連携は勿論、相談支援事業所や他のグループホーム事業所と風通しの良い関係を構築する。

また、熊本市が推進する地域生活拠点の整備について、ショートステイの緊急受入れ等社会資源として地域から期待される役割を精査し、可能なものについては積極的に取り組んでいく。

活動写真



健康体操の様子



避難訓練



自治活動（地域清掃）



防火訓練



自治活動（忘年会：感染対策のため屋外）



余暇活動 初詣

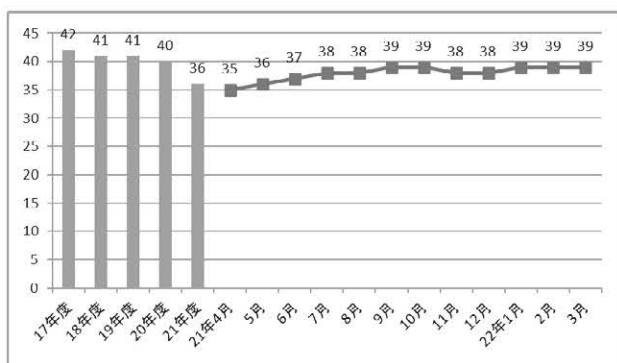
1. スタッフ構成（2022年3月1日時点）

管理者 1名
 主任（児童発達支援管理責任者） 1名
 支援者（保育士、児童指導員） 11名
 機能強化員（言語聴覚士兼訪問支援員） 1名
 栄養士 1名
 調理師 1名
 運転士兼支援員 1名
 事務員 1名

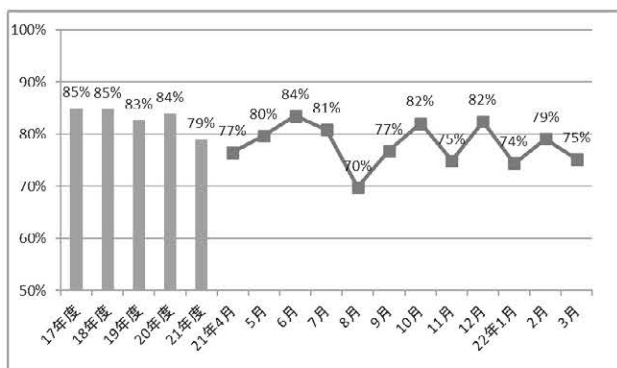
2. 2021年度の活動

(1) 児童発達支援事業

①契約者数



②利用率



新型コロナウイルスの感染拡大が、昨年度に引き続き、事業運営にも影響を及ぼした。感染対策として、送迎時の保護者との情報共有の方法や保護者勉強会等にも工夫が必要となり、保護者への理解と協力を求めながら対応を行うこととした。利用率に関しては、8・3月に利用児感染による臨時休園。また、それに伴う利用率低下。11・1・3月には、再度のまん延防止等重点措置の発令とともに、感染への不安を抱く家庭の利用控え、同法人のしらふじ子ども園

での陽性確認に伴う利用停止等による影響を大きく受けた。施設整備では、突風を伴う大雨による玄関からの浸水等に備えた玄関シャッターを設置した。さらに、各所引き戸の開きにくさが顕著になったため、1階すべての扉の戸車交換を行った。

(2) 保育所等訪問支援事業

訪問先別回数（延べ）

年度	こども園	幼・保・小	養護	合計
2020年度	86回	26回	53回	165回
2021年度	162回	30回	35回	227回

法人内の子ども園との連携が深まってきたことにより、前年度の実績を上回った（前年度比+62回）。

また、制度改正に伴う対象拡大により、2019年度から児童養護施設へ訪問した成果として今年度から通常通園利用児を児童養護施設から受け入れた。

さらに、自施設及び拡大してきた事業所における本事業の質の評価に向け、機能強化事業において保育所等訪問支援事業連絡会を開催した（1回）。

(3) 熊本市児童発達支援センター等機能強化事業（委託モデル事業）

事業委託3年目となり、コロナの影響はあったものの、事業所との対面での定例会（2回）を実施するなど、安定した対応ができた。本年度は特に関係機関（相談支援センター、子ども発達支援センター等）との連携を重視した取り組みを進めた。

①障がい児通所支援事業所巡回訪問（初期対応に関する聞き取り）（延べ18回）、来所相談（2件）

②障害児等療育支援事業（延べ88件）

来所相談及び保育機関や児童養護施設への訪問等

③療育に関する研修会（5月17日 Web開催）

「性教育」（参加者：110名）

対象：熊本市内全域の障害児通所支援事業所の児童発達支援管理責任者及び支援員

③ 情報発信・提供

広報誌『みなみく』年5回発行、南区児童発達支援管理責任者定例会開催（2回）

(4) 活動内容

① 質の高いサービスの提供

児童発達支援ガイドラインに基づき、発達支援・保護者支援・地域支援の視点から個別支援計画を作成し、計画に沿った目標管理システム運用に努めた。

園内では、昨年度より開始した「つむぎのじかん」を年間計画に沿い実施した。まん延防止等重点措置発令時には完全リモートで実施するなど、初年度実施において満足度の高い結果であった利用児の活動見学及び保護者の学びの場を提供することができた。

また、併行先の子ども園や幼稚園との連携を強化するため、連携先機関との情報交換を密に行い、継続性のある療育を目指した。特に利用拡大の進む「しらふじ子ども園」とは、職員合同研修会を企画開催(3回)し、支援力の向上を目指すとともに施設機能や役割について相互理解を図った。

② 地域社会・家族との連携強化

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「まん延防止等重点措置」の発令により、訪問がかなり制限された。前年度比では増加しているが、特に第6波の到来後は訪問が減少した。

園内においては栄養士の採用により、食を通じたクラスへの支援(クッキング・食事介助等)を積極的に行った。また、嗜好調査を年度当初に実施し、日常の給食提供に生かした。さらに、毎月1回の「お弁当の日」の実施により、家庭での食形態の提供の様子などを把握した。調査において明確になった要望メニューを献立表に反映させたり、郷土食や行事食なども充実させたりするなど、献立表とともに、偏食など食にまつわる課題や工夫について発信した。

③ 経営基盤の安定

報酬改定に伴い、新たな加算の取得(個別サポートⅠ・Ⅱ、専門的支援加算)、栄養士の採用による栄養士配置加算の取得など、最大限の報酬の適正取得に努め、収益の確保を行った。しかし、前年度比で契約者数が減少し、体調不良による欠席も利用率の低下につながった。開所日数は新型コロナ罹患児発生のため、1日休園したものの257日を確保した。

週1回の利用や月に1~2回程度の利用児もおり、利用延べ数はかなり減少したが、報酬改定による加算の影響で収益はほとんどの月で黒字を維持した。

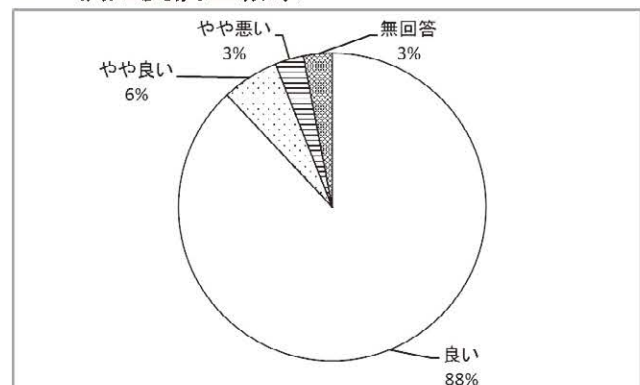
新型コロナ罹患児の発生や保育園等の自粛措置により、登園自粛が継続したこと、秋口からの手足口病の発生などで利用率は低下し、この数年間で最低の月もあり、全体的に前年度比で減少となった。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	5
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	1
シ	その他	1
	合計	9

苦情・要望に関しては、昨年度から実施しているお便り帳から積極的な把握を目指した。また、10月には定例の保護者満足度調査を実施し、より保護者の声や要望把握の機会を得ながら、表出された意見や要望に対して改善に向けた具体的取り組みを行った。

4. 満足度調査結果



今年度は回収率 100%（昨年度：91%）と、全保護者から回答を得ることができた。アンケート内容は、利用開始にあたっての対応、療育支援、給食、職員の対応、保護者への対応、施設・設備、保護者対象勉強会、安全管理、苦情・要望への対応に関して満足度を調査した。

ほとんどの項目で「満足」「どちらかといえば満足」を合わせたポイントが 90%を超えた。しかし、保護者を対象とした勉強会等への支援については、コロナ禍でもあり、参加が困難だった保護者もあったことから「どちらとも言えない」という評価が 10%程度であった。また、自由記述の中には、コロナに関する電話・紙面以外での連絡方法等についての意見が見られた。

今後も引き続きコロナ禍での保護者との連携・支援の在り方について、より良い方策を模索し、更なる満足度向上につなげていく。

5. 今後の課題と展望

(1) 品質 向上

①専門性の強化

職員の異動による専門性の維持・向上は喫緊の課題である。今後も様々な研修等をとおして、児童発達ガイドラインをはじめ、発達支援に係る専門的知識・技術の習得を図っていく。

②IT 化の推進

業務の効率化、ペーパーレス化に向けて、様々な支援ソフトについて検討を進め、次年度中の導入を図る。併せて新規パソコンの導入も逐次進めていく。

(2) 連携 協働

①地域社会とのつながりを強める

近隣校区民生委員との連携により定例会（研修会）の開催にむけた取組を推進する。

②済生会熊本学会に向けた取組開始

事例発表のための準備を次年度から取り掛かる。

(3) 安定 経営

外部に向けた本園の PR 活動を積極的に展開していくことと併せて、利用者（延べ人数）の確保に向けた取組を進めていく。

活動写真



栄養士による栄養指導とクッキング活動



保護者サークルによるクリスマスハンドベル



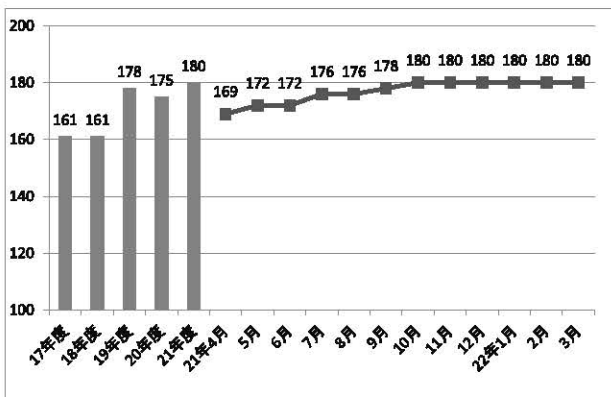
しらふじ・なでしこ合同研修会

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

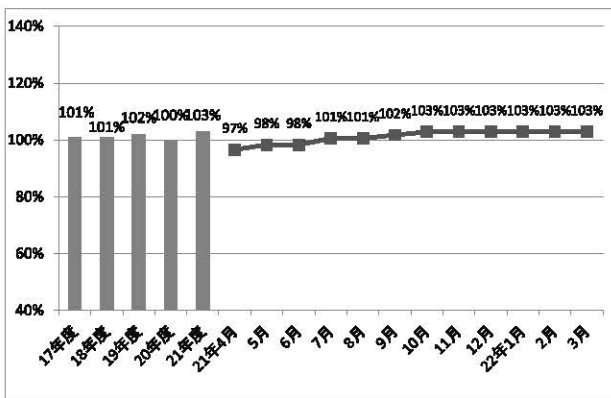
園長	1名	看護師	1名
教頭	1名	調理員	6名
主幹保育教諭	2名	事務員	3名
指導保育教諭	3名	補助員	2名
保育リーダー	7名	計	44名
保育教諭	18名		

2. 2021年度の活動

(1) 園児数



(2) 利用率



2021年度はコロナ禍の影響で登園自粛が8月から9月に2回(26日間)と1月から3月まで3回(40日間)と年間を含めて5回(66日間)にわたった。利用率が低下したが、こども園の場合は、保育料は保証されるために未満児クラスの保育料の減額はなかった。但し、以上児クラスの副食費については園から日割計算をし還付を行った。今年度も多くの行事や通常の保育・教育に様々な影響を及ぼした。コロナ禍の2年目でコロナ感染拡大防止対策を徹底していたが、冬を迎えオミクロン株の拡大を受

け、園児への感染拡大も顕著となった。園内で陽性者発生により8月は1日間・2月は2日間休園したが、コロナ陽性者数は少なく幸いにもクラスターの発生はなかった。また、年度途中の看護師の退職に伴う欠員に対し苦勞しながらもなんとか補充することが出来た。今年も園児受け入れ以上に職員採用に奔走する一年であった。クラスを担当する職員を充足する為、一時預かりの保育教諭を年度途中で1名にして運営した。園児数は平均で177名を維持する事が出来たが、年間延べ人数は37,462人で昨年度と比較して2.9%減となった。また、一時保育事業は1名の保育教諭での配置となり、コロナ禍の影響により新規受け入れの中止や登園自粛等や一日に預かる人数の減により、年間実施日144日(昨年196日)、年間利用者数452名(昨年671名)と利用者数は減少した。

(3) 活動内容

2021年度はコロナ禍の影響により登園自粛要請の下で、コロナ感染拡大防止対策をとりながら保育・教育を実施した。コロナ対策として保護者へのマスク着用や手指消毒・検温に加え、3.4.5歳児クラスのマスク着用を行った。4月のお見知り遠足、8月の卒園10周年思い出会、10月のしらふじドドンパ秋まつりを中止した他、すべての行事において規模の縮小や保護者の参加人数を制限しての実施となった。秋の遠足では、年長組がほほえみの「パン工房ふわり」の協力を得てパン作り体験を昨年に引き続き行った。大きなアンパンマンのパンが焼きあがり、楽しいひと時を過ごした。しらふじ子ども園の特徴でもある年長児の和太鼓演奏について披露する場がコロナ禍の影響で少なく、運動会も中止になった為、年長の保護者を招いて、園庭で和太鼓演奏会を実施した。

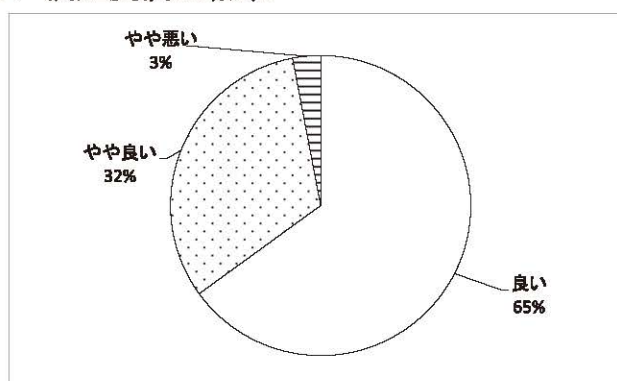
2021年度は、新採用が保育教諭5名・栄養士1名・調理師2名でスタートし後半に看護師を採用した。新卒者採用するため、熊本市保育園連盟や県の人材センターによる就職説明会に向け園紹介の動画を作成し、当日の説明会の動画をYouTubeにアップした。

また、年度末になりコロナ禍のオミクロン株の影響により、1歳児・0歳児の保護者との園内での座談会が開催できなかったが、内容を30分程度の動画に編集しYouTubeにアップし対象家庭に限定配信した。また、新入園児の園見学の際、従来は園内を案内していたが、園内案内用の動画を作成し、多くの家庭に一度に説明することができた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	6
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	6

4. 満足度調査結果



2021年度は10月中旬に137所帯中103所帯75.2%からの回答があり(2020年度は104/141 73.8%)回収率が上がった。利用者家族等満足調査の満足度の総合評価では、今回が「良い」と「やや良い」の合計は97%と2020年度の98%と同様に高い。クラス・行事の様子見える化の推進やれんら

くメールを活用した園からの連絡、ホームページのニュース覧の活用など、保護者に向けて子ども達の様子を伝えることを心掛けた成果として表れている。今後も連絡メールの活用、おたより、登降園時の保護者との会話等も大切にしながら、様々な工夫を凝らし、引き続き、保護者に対してより丁寧な情報発信を行っていく。

5. 今後の課題と展望

2022年度はキーワードにKAIZENを掲げ、コロナ禍に十分な対応をし、週休二日制の導入により、働きやすい職場づくりを推進し、新入職員を確保しやすい職場づくりの一助とする。また、ICT化の推進により、保護者の満足度や利便性を向上させ、職場の業務を省力化することにより、効率的な仕事を行い、仕事がしやすい職場環境を目指す。

地域との連携を強化し、開かれた保育施設として地域の乳幼児や保護者への働きかけを更に進め、子育て支援の拠点として、子育てしやすい環境づくりを目指す。また、安定した園児数を受け入れるための職員数を確保し、体制を整えることを柱とし事業を推進する。

(1) 教育・保育の質の向上

- ①ICT化(コドモン導入・新たなホームページ開設)を推進し、支援や教育・保育の質の向上を図る。
- ②週休二日制を取り入れ、組織改革をはかり、子ども園を担っていける人材の育成を目指した人事制度を施行する。
- ③設備や機器を更新し、良質な環境の中で質の高い保育・教育を提供する。

(2) 地域社会・子育て家庭との連携・協働

- ①地域社会とのつながりの強化、済生会熊本福祉センターの認知度の向上を図る。
- ③センターの一員として共に働く意識の醸成

③開設 20 周年及び済生会学会熊本開催に向けた準備と情報発信を行う。

(3) 福祉サービス収益の安定を図るための業務プロセスの見直し

① コドモンやホームページを活用して、園児の様子や様々な情報を保護者へ定期的に発信すると共に、園の情報や子育て支援等の情報を地域に発信し新規入園児増に繋げる。

② リスク管理の徹底を行う。

③ 園の魅力を高め、園児を受け入れ収益力アップの取り組みにつなげる。

4. しらふじ子ども園の今後の課題など

～事業の将来計画の策定～

① 少子化に向けての生き残り戦略

② 次代を担う人材育成

③ 施設補修・営繕計画

活動写真



おまつり会 10/29



もちつき 12/15



どんどや 1/12



マラソン大会 2/24

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

管理者 1名
 主任 1名 (相談支援専門員)
 相談支援専門員 7名 産休 2名
 事務員 1名 (兼務)

2. 2021年度の活動

(1) 概要

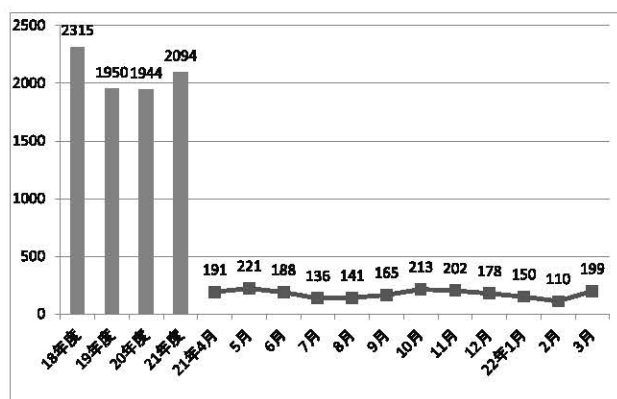
2021年度は、熊本市の委託相談支援事業の第2期目(令和3年～令和5年)を受けて、新たに基幹相談支援センターと位置づけられ、地域支援業務などの機能が委託業務として追加された。地域支援事業を行うに当たり、地域支援員の配置が義務付けられ、相談員の配置も1名追加となり、委託を担当する相談員5名と計画相談を担当する相談員4名の9名体制となった。しかし、途中休職者等があり補充が困難な状況が続いており、相談支援専門員の確保が課題となっている。

2021年11月には主任相談支援専門員の資格を取得。新たに体制加算の取得に繋がり収入の安定に繋がった。今後地域の相談支援事業の支援の質の底上げを行っていく。

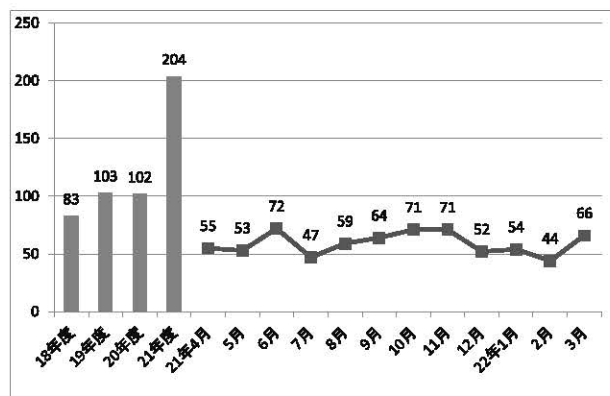
(2) 委託相談支援事業

①相談支援事業(委託相談)

(ア) 延べ相談件数



(イ) 相談対応実人数



委託相談も4年目を迎え相談支援センターとしての地域での認知も広がり、1年間の対応件数は延べ2,094件、実人数204名の方の支援を行った。特に障害種別では、精神障がいの方が101名とその半数を占め、次に知的障がい、発達障がい、身体障がい、難病、高次脳となった。地域の課題でもある8050問題や依存症、地域で生活するうえでさまざまな困難を抱える方の相談が多い傾向にある。また相談者は大人が85%、児童が15%であり、児童は、福祉サービスに関する相談が主であった。

②機能強化事業(基幹相談)

2021年度西区障がい者福祉ネットワーク会議を、年3回実施。今年度、新たにフィールドワークを企画し、圏域の相談支援専門員で児童系事業所の情報を収集、会議内で集めた情報を共有した。また、新規事業所の情報などを圏域の相談支援事業所にメールにて発信するなど、社会資源の共有を図った。

2021年度は地域の受け皿の理解を広めることを目的で精神障がい者地域支援移行部会と協働で、グループホームも交え、精神障がい者の対応ということで連携会議を企画した。しかし新型コロナの影響で延期となった。次年度開催を予定している。

地域の相談支援専門員の後方支援として、必要に応じて同行するなど行っているが、事業所への訪問はコロナの感染対策から実施できなかった。次年度の課題とする。

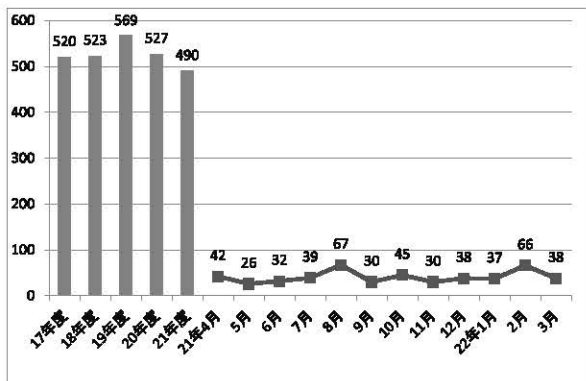
③地域支援業務

2021年度からスタートした地域支援事業は、地域支援員を中心に地域の関係機関に出向き、地域の各種会議に参加することで地域のネットワークを構築し、その中で地域における障がい者の理解・啓発に関する活動に取り組んだ。

活動としては各校区にある地域の会議に参加できるように働きかけを行い、会議に参加し障害に関する理解を深める情報を発信していくことや、障がい者サポーター研修の企画、開催など啓発活動を実施した。1年目ということもあり、関係構築から始めていく状況ではあったが、地域包括支援センター(ささえりあ)や、地域の民生児童員と連携することで、活動を広げることができ、次年度以降の土台を作ることができた。また地域での相談支援センターの認知度が上がることで、アウトリーチに繋がる相談も増えている。

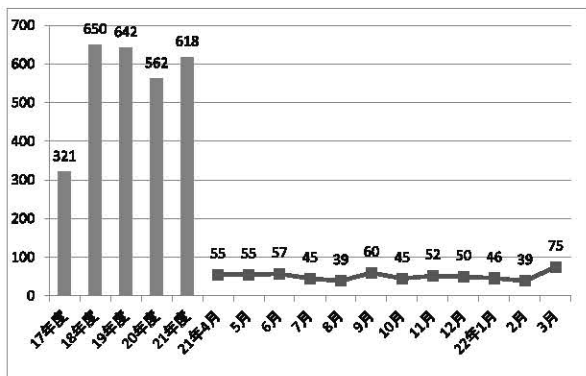
(3) 指定特定相談支援、指定障害児計画相談支援

①指定特定計画実績



2021年度の計画相談対応件数は490件で2020年度527件と比較して37件の減少となった。

④ 障害児計画相談件数



2021年度の障害児対応件数は618件で、2020年度対応件数と比較して91件の増加となった。

人員体制の変更を伴うなかで対応件数の標準化を行った。相談支援専門員の1人あたりの担当者数平均100名程度を目指し、引継ぎ計画を見直しながら、新規計画相談の受入れを随時検討し受入れを行った。2021年度の新規契約者数は18名となり、契約者数は計画相談209名、障害児計画相談212名、合計421名となった。

(4) 人材育成

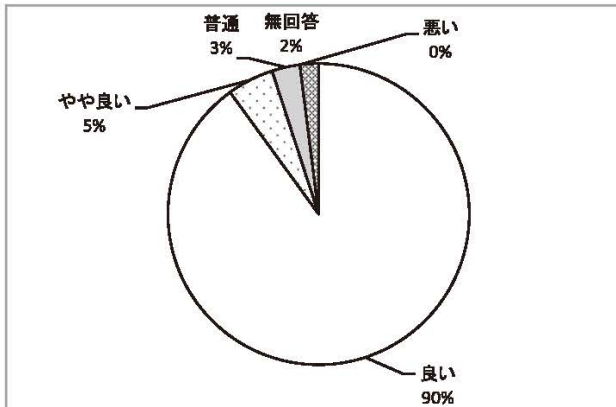
相談支援専門員の知識向上のため、オンラインを含め外部研修には積極的に参加した。また、新任の相談員にはチューター制を行いながら、引継ぎ同行を行うことで育成を図った。特定相談の相談員は勉強会の時間を作り専門性の向上に努めた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	2

2021年度の苦情・要望は2件、2件とも職員の言葉づかいや態度、話し方についてであった。特にコロナの感染対策で電話での対応が増えている。対面式ではないのでより相手にとって不快や不満にならない対応を取っていく。

4. 満足度調査結果



2021年度の満足度調査は、契約者約420名のうち100名の方に郵送にてアンケート調査を実施した。結果61名（回答率61%）の方から回答があり、総合評価では、概ね良い評価を得られることができた。ご意見では、「いつも不安に対して丁寧に対応して頂いている。」「悩みがある時にすぐに相談に乗ってくれる。」「といった好評の意見もあったが、「モニタリングの際に事業所にだけ伝わっていて本人に伝わっていない。」「卒後の就労にむけて新しい事業所情報が欲しい。」などの要望も聞かれた。より連絡調整など丁寧に、また関係機関との連携も取りつつ相談支援を行うようにしていく。

5. 今後の課題と展望

熊本市委託相談事業は、2022年度で5年目を迎え、2021年度から始まった地域支援事業を加えた基幹相談支援センターの役割も、より求められるようになった。

地域支援事業は、1年間かけて築いた基盤を更に広げるために、地域への働きかけを続け、障がい者サポーター研修や地域での相談会などを実施する。地域のニーズを拾い上げるアウトリーチの働きかけを展開していくと共に、地域の障がいに対する理解が深まるように情報の発信と啓発活動に取り組んでいく。また、地域の防災訓練等に参加、災害対策の強化も図っていくなど、地域のなかで障がいを持った方も安心して暮らせる地域づくりを進めていく。

機能強化事業としては西区の相談支援事業所への後方支援、事業所訪問や西区障がい福祉ネットワー

ク会議や相談支援部会などの企画を行う。より地域に近い存在である相談支援専門員の人材育成に取り組んでいく。

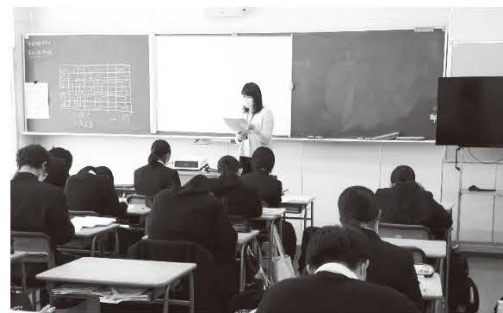
計画相談、障害児計画支援においては、新任相談員への現任相談員の同行や勉強会など行うことで、相談支援専門員の専門性の向上と質の標準化を図り、人材育成に努めていく。また、相談支援専門員一人ひとりの担当件数を把握し、引継ぎや新規相談の受け入れを行っていく。

現在、相談支援専門員の確保が大きな課題となっており、今後事業継続の為に計画的な運営が求められる。

活動写真



西区障がい者福祉ネットワーク会議の様子



千原台高校での啓発活動の様子



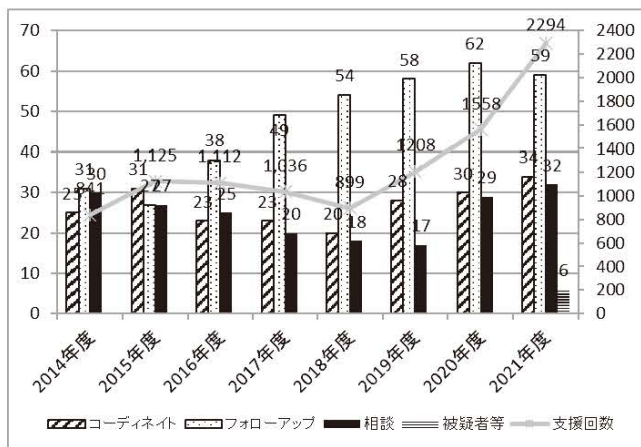
力合小学校での出前講座参加の様子

1. スタッフ構成 (2022年3月1日時点)

センター長 1名
 相談員 8名
 事務員 1名 (兼務)

2. 2021年度の活動

コーディネート件数 34件
 フォローアップ件数 59件
 相談支援件数 32件
 被疑者等支援件数 6件



対象者の数としては、コーディネート、相談支援が前年度より微増している。2021年7月より新しく被疑者等支援業務を開始した為、支援員を1名増員し、積極的に支援活動を実施した成果もあり、支援回数が2,294件と大幅に増加した。

(1) 対象者の内訳

コーディネート34件を矯正施設別に見ると、熊本に次いで福岡が多かった。犯罪別に見ると「窃盗」が12件と一番多く、これまでの傾向と大きく変わりはない。熊本刑務所の長期受刑者を見ると、殺人刑や強盗強姦などが大半を占めていた。

高齢・障害別に見ると、近年精神障がいや有する支援対象者が増加傾向にある。各種手帳の申請や病状管理の為、出所後早期に医療機関の受診を必要とする支援対象者も多く、司法・福祉・医療の連携が欠かせない。

コーディネート 34件 (男性 33名、女性 1名)

矯正施設別		犯罪別 (主たる)	
熊本	18	窃盗	12
福岡	6	殺人	8
長崎	3	強姦	5
大分	3	薬物事犯	3
宮崎	3	強盗	2
佐賀	1	強制わいせつ	1
		銃刀法違反	1
		恐喝	1
		住居侵入	1

高齢・障がい別	
高齢	19
精神障がい	12
知的障がい	3

フォローアップ59件を罪名別に見ると、窃盗が6割を占めていた。居住形態別に見ると、約半数が更生緊急保護を活用して自立準備ホーム等に入所後、アパートで単身生活 (現在31名) を送っている。

施設利用 (現在14名) については、救護施設、養護老人ホーム、有料老人ホームなど多岐に渡るが、その多くが比較的長期間入所生活を継続できている。

経済的基盤については、7割以上の方が生活保護受給中であり、多くが金銭管理の問題を抱えている。

フォローアップ 59件 (男性 51名、女性 8名)

罪名別		居住形態	
窃盗	36	自宅・アパート	31
殺人 (未遂含む)	8	施設	14
薬物事犯	6	病院	6
道交法違反	2	グループホーム	5
住居侵入	2	自立準備ホーム	2
強姦	1	不明 (失踪)	1
強制わいせつ	1		
強盗	1	経済状態	
恐喝	1	生活保護	43
詐欺	1	年金など	16

熊本県地域生活定着支援センター

相談支援 32 件を罪名別に見ると、「窃盗」が約 4 割を占めている。福祉的支援の必要性が認められ、当センターへ相談が入るケースは様々であり、その罪名は様々である。

相談支援 32 件（男性 29 名、女性 3 名）

罪名別		相談機関（紹介元）	
窃盗	12	保護観察所	8
薬物事犯	5	検察庁	6
暴行	3	自立準備ホーム	4
住居侵入	3	更生保護施設	3
脅迫	2	弁護士	3
銃刀法違反	2	医療機関	2
殺人	1	本人	2
強盗	1	刑務所	1
強制わいせつ	1	福祉施設	1
放火	1	福祉事務所	1
詐欺	1	他県定着	1

被疑者等支援 6 件の罪名は様々である。高齢・障がい別に見ると、コーディネート同様に精神障がいや有する支援対象者が多くを占めている。支援対象者の多くは生活困窮の問題を抱えている為、更生緊急保護で生活しながら生活保護を申請し、医療扶助を受けながら医療機関を受診する必要がある。

被疑者等支援のケースは、コーディネートとは違い対象者について得られる事前情報が少なく、関係機関との情報連携が課題である。

被疑者等支援 6 件（男性 6 名）

罪名別		高齢・障がい別	
窃盗	2	精神障がい	4
薬物事犯	1	知的障がい	1
傷害	1	高齢	1
器物損壊	1		
詐欺	1		
		支援状況	
		生活保護	2

(2) 活動内容

①被疑者等支援業務

2021 年 7 月から熊本県においても被疑者等支援業務を開始した。上記で述べた通り、被疑者等支援の対象者について得られる事前情報は少ない為、保護観察所、検察庁、弁護士会等を交えた関係機関で支援実施に係る協議の場を持ち、支援フローを確立した上で 7 月より業務開始に至った。

刑事司法手続きの入り口段階にある被疑者等支援業務は、実刑になるのか執行猶予刑になるのか不確定の中で支援しなければならず、釈放まで数日しかない場合もある為、今後も早期対応で切れ目のない支援を実施する必要がある。

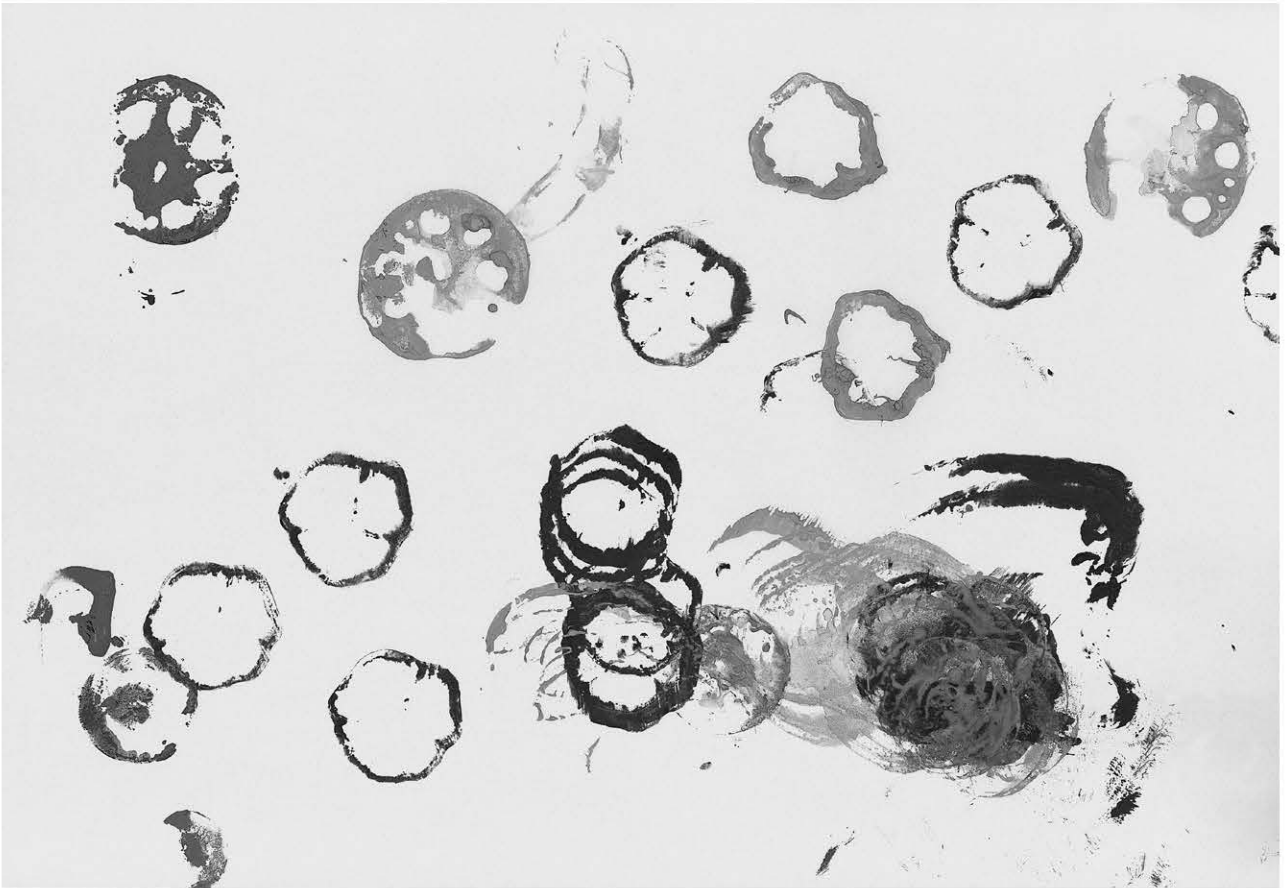
②新型コロナウイルス感染症の影響

例年、保護観察所主催の保護司向け研修会の講師や、学生向けの講演活動など実施してきたが、昨年同様に新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。また、例年実施している「関係機関連絡協議会」についても、県と協議した上で集合開催を断念し、年次報告書をまとめて書面開催となった。

刑務所での対面面接が中止となることも多く、保護観察所の TV 会議システムを活用した TV 画面上での面接が主流となるが、リモート環境による聞き取りにくさ、伝わりにくさ等問題も様々あり、コーディネートに苦慮する場面があった。

3. 今後の課題と展望

地域生活定着促進事業開始から 12 年目を迎え、「断らない相談支援」を掲げて刑余者支援を実践してきた成果もあり、支援センターの役割が徐々に地域へ浸透しつつある。今後、長崎刑務所で知的障がい受刑者の施設内処遇改善、療育手帳取得など、社会復帰に向けた調整が積極的に行われる予定であり、出所後の切れ目のない支援継続が求められている。今後も地域ネットワーク強化に取り組み、誰一人取り残さない、地域共生社会の実現を目指して刑余者支援に取り組んでいく。



なでしこ園 園児の作品



済生会ほほえみの利用者 藤岡祐機さんの作品

2021 年度（令和 3 年度）

済生会熊本福祉センター年報

<https://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 宮川 栄助（所長）

編集担当 熊谷 誠（総務室）